平成２２年度
豊川市の決算状況

平成２３年１０月

豊　川　市

目　　次

総　　括　……　１頁
第　１　表　会計別決算の状況……　８
第　２　表　会計別予算の推移……　１０

一　般　会　計
一般会計決算の状況について……　１４
第　３　表　一般会計歳入決算の状況……　２８
第　４　表　市税収入の状況……　３０
第　５　表　市税の徴収実績……　３２
第　６　表　地方債借入先別利率別現在高の状況……　３４
第　７　表　歳出目的別決算の状況……　３６
第　８　表　歳出性質別決算の状況……　３８
第　９　表　歳出決算額目的性質別内訳……　４０
第１０表　歳出決算額目的別財源内訳……　４２
第１１表　歳出決算額性質別財源内訳……　４４
第１２表　普通建設事業費の状況……　４６
第　１　図　歳入構成比……　４８
第　２　図　歳出構成比……　４９
第１３表　財政指数の推移(普通会計)……　５０
第１４表　地方公共団体財政健全化法の指標の推移……　５１

特　別　会　計
特別会計決算の状況について……　５４

総　　括

平成２２年度の我が国の景気は、世界的な金融危機による悪化の状況を脱し、前半期については、急速な円高の進行などにより、足踏み状態が続いてはいたものの、外需や政策の需要創出・雇用下支え効果により持ち直す中、年明け頃から緩やかな回復基調となっていきました。しかし、年度末には、東日本大震災の影響で、先行きの不透明感から経済活動を弱める状況になっています。

一方、地方財政においては、企業収益の回復等により、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が増加する一方、依然として社会保障関係経費の増や公債費における償還負担が高水準で推移すること等の状況が継続しており、大幅な財源不足による将来の財政運営への悪影響が懸念されています。

本市においては、このような状況の中、平成２２年３月改定「健全な財政運営に向けて」により財政健全化に取り組むとともに、第５次総合計画（平成１８年度～２７年度）を基本とした各種施策においては、優先順位についての厳しい選択により、適正な財政運営を行いました。

平成２２年度における本市の決算規模は、第１表に示すとおり、一般会計と特別会計を合計して歳入が９３４億５，２７１万４千円、歳出が８８９億２，４３０万円となり、対前年度、歳入で６７億４，５６１万６千円（７．８％）、歳出で５５億９，６４８万８千円（６．７％）の増加となりました。

一般会計の歳入決算額では、自主財源の根幹をなす市税収入について、２７１億７，３８３万６千円と対前年度７．３％の増加となりました。個人市民税の所得割では３億６，２９１万７千円（３．９％）の減少となりましたが、法人市民税の税割が３億２，８１９万円（３５．９％）の増加となりました。

また、固定資産税については、土地が１１．２％、家屋が１４．３％、償却資産が５．６％の増加となりました。

その他主な収入では、地方消費税交付金が８．４％、地方交付税が１３４．８％、国の経済対策に対応した雇用対策事業等により県支出金が３６．７％の増加となりました。

また、市債については、都市計画道路蔵子線整備事業等に係る合併特例債の発行、臨時財政対策債の増額により３０．１％の増加となりました。

歳出決算額では、人件費を始めとする義務的経費が、２８５億３４８万８千円で全体の５０．７％、普通建設事業費を中心とする投資的経費が、６５億８，５４５万５千円で全体の１１．７％、物件費や補助費等のその他の経費が、２１１億１，２３０万６千円と全体の３７．６％となっています。

対前年度の主な増減理由は、まず増加理由としまして、人件費において合併による人員増に伴う給料等の増により９億２，０８９万２千円、１０．１％、扶助費において子ども手当の皆増や生活保護扶助費の増等により３７億２，５５２万９千円、４９．５％、公債費において合併による償還額の増や臨時財政対策債に係る償還額等の増により１０億４，０９５万８千円、１６．８％、物件費において合併による小坂井支所、清掃工場等の管理運営費の増や緑の分権改革推進事業の皆増等により１８億８，２５５万円、２９．４％、普通建設事業費において御津中学校校舎改築事業は皆

減したものの、都市計画道路蔵子線整備事業の増などにより１２億７，３５２万２千円、２４．０％、貸付金において、中心市街地商業等振興事業費貸付金の皆増等により１億９，２４８万５千円、２０．０％、繰出金において、豊川駅東土地区画整理事業特別会計への繰出金は減したものの、合併による国民健康保険特別会計への繰出金の増等により１億３，７９９万円、２．７％の増加となりました。一方、減少理由としましては、補助費等において、定額給付金給付事業や豊川宝飯衛生組合への負担金の皆減等により４４億１，２４５万円、４９．６％、積立金において財政調整基金や地域福祉基金の減などにより１億８，９８８万１千円、１２．５％、投資及び出資金において浜松・東三河フェニックス出資金の皆減により１，１０８万２千円、９２．４％の減少となりました。

次に、平成２２年度における主要な施策の成果を、第５次総合計画の基本計画に基づき列記すると下記のとおりです。

※　「◎」：新規事業又は一部新規事業

⑴　安全・安心:「安全で快適な生活環境が整っています」

①　交通指導員を全２６小学校区に配置

②◎ヒヤリ地図作成事業（交通事故・不審者情報などを掲載）

③　道路反射鏡や照明灯・区画線設置などの積極的整備

④◎防犯ボランティアの育成支援事業（校区安全なまちづくり推進連絡協議会及び防犯ボランティア団体への補助）

⑤　防犯灯設置等支援事業の拡充（防犯灯設置費及び電気料の補助単価の引き上げ）

⑥　防犯パトロール活動事業（全２６小学校区を青色回転灯パトロール車により巡回する）

⑦　新学童へ、ヘルメット・携帯ブザーを配布

⑧　旧豊川市域を主としたデジタル同報系防災行政無線の整備

⑨◎小坂井地区の移動系防災行政無線のデジタル化事業

⑩　緊急地震速報受信装置の設置事業（平成２０～２２年度事業、２２年度は一宮総合支所、御津支所、保育園１３園、小学校１５校、中学校４校に設置）

⑪◎防災対策事業の拡充（防災ボランティアコーディネーターフォローアップ研修、防災・ハザードマップ作成、自主防災会防災訓練推進交付金、家具転倒防止事業委託など）

⑫　消防団員の処遇改善、機能別消防団員の拡充

⑬　民間木造住宅の耐震診断、耐震改修補助事業の実施

⑭◎民間非木造住宅の耐震診断・改修費補助事業の実施

⑮◎耐震補強事業の実施（分庁舎、長沢分団詰所）

⑯◎消防車両の整備（救助工作車、小型動力ポンプ付水槽車、消防ポンプ自動車×３分団、小型動力ポンプ付積載車×１分団の更新）

⑰◎南分署（仮称）整備事業に係る調査・研究

⑱◎環境意識の高揚、地球温暖化防止事業の実施（エコファミリー環境家計簿普及啓発事業、エコドライブ普及啓発事業、緑のカーテン普及啓発事業など）

⑲　住宅用太陽光発電システムの導入支援（設置費の補助）

⑳◎塵芥車（パッカー車）にハイブリッド式車両を導入（２台）

㉑◎清掃工場Ａ棟に小型蒸気式発電機を設置

㉒　再生資源回収事業の実施（拠点回収方式）

㉓◎生ごみ処理機の導入支援（購入費の補助）

㉔◎ごみ処理基本計画等の策定

㉕◎御油第二墓園の区画整備事業（Ｃブロック：２４１区画）

㉖　公共下水道事業、水道事業の計画的推進

⑵　健康・福祉:「健康で生き生きと暮らせる人が増えています」

①　高齢者の医療の確保に関する法律に基づく特定健診・特定保健指導の実施

②　脳ドック検査定員枠などの拡大

③　歯周病健診の対象者拡大（３０歳を追加）

④◎自殺防止対策として、こころの電話相談事業の実施

⑤　新市民病院建設事業の推進（平成２２年度実施設計、用地購入など）

⑥　未就労の看護師、准看護師有資格者の再就業支援研修実施

⑦　看護師等修学資金貸与事業の実施（対象者は市内医療機関等に勤務を予定する方）

⑧◎「はちなん児童館（仮称）」の建設工事に着手

⑨◎民間保育所の新・改築事業に対する補助（豊川保育園、恵の実保育園）

⑩　特別保育（延長、乳児、障害児、一時的、休日保育）の実施（平成２２年度は、延長保育２園、一時、障害児保育は各１園増加）

⑪　病後児保育事業委託の実施

⑫　放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施（２７か所）

⑬　子育て支援センター事業の実施（子育て支援コーディネーターの配置）

⑭　こんにちは赤ちゃん事業の実施（乳児がいる全ての家庭を生後４か月までに訪問）

⑮　妊婦健診の無料化（全額公費負担：最高１４回）

⑯　子ども医療費の無料化による保護者負担軽減（平成２２年度は、入院は中学校３年生、通院は小学校６年生まで無料）

⑰　３人以上の児童を養育している世帯の第三子以降の３歳未満児すべての保育料無料化

⑱　私立幼稚園への助成を実施（３人以上の児童を養育している世帯の第三子以降の３歳未満児すべての授業料無料化、図書整備費の補助を含む）

⑲◎保育料の一部軽減を実施

⑳　地域包括支援センターの充実（ほい南地域包括支援センターを加え、高齢者の相談事業等の更なる強化を図る）

㉑◎障害者福祉の推進のため、窓口に手話通訳者を配置

㉒　母子家庭自立支援事業（自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金など）の実施

⑶　建設・整備:「住み心地よいまちの空間が生み出されています」

①　豊川西部、豊川駅東、一宮大木地区の区画整理事業の計画的推進

②◎住宅マスタープランの策定

③　公共交通基本計画の作成（平成２１、２２年度事業）

④　市道穂ノ原六角線歩道設置事業の実施

⑤　市道紅里東裏線、下佐脇上佐脇１号線、大木一宮線など、合併した市域全体の一体性ある整備の実施

⑥　都市計画道路蔵子線整備（平成２２年度実施設計、用地購入など）

⑦　都市計画道路上宿樽井線、上野橋尾線など街路整備の計画的推進
⑧　アダプトプログラム事業の実施（市管理の道路、公園、河川などの市と市民の協働による美化推進）
⑨◎御油松並木公園、スポーツ公園、手取山公園（仮称）、豊川西部土地区画整理地内公園、新池公園（仮称）、平尾東公園（仮称）の整備事業の推進
⑩◎都市公園の長寿命化に向けた計画を策定
⑪　あいち森と緑づくり事業の実施（平成２２年度ソメイヨシノの植樹）
⑫　公園の段差解消（１公園）、トイレ設置（２公園）、遊具設置等（７公園）の実施
⑬◎佐奈川河川敷を利用した、安全安心に利用できる散策路整備事業を実施

⑷　教育・文化:「あらゆる世代の人が豊かな心を育んでいます」
①　小学校英語活動推進事業の実施（英語指導助手３名増員、平成２２年度９名）
②　外国人児童生徒教育推進事業の実施（外国人日本語指導助手２名増員、平成２２年度７名）
③　心の問題を抱える児童・生徒などからの相談体制強化に向けた心理教育相談事業の実施（臨床心理士１名増員、平成２２年度５名）
④　学級運営支援事業の実施
⑤　特別支援教育支援員の配置（身体介助等を必要とする児童生徒の支援）
⑥　小中学校サポーター事業の実施（ボランティアによる学校支援活動）
⑦　部活動総合支援事業（外部指導者による部活動の支援）
⑧　登校支援事業の実施（ハートフル相談員１名増員、平成２２年度３名）
⑨　「学校の日」活動推進事業の実施
⑩　学びとふれあい子ども教室事業の実施（全小中学校）
⑪　学校運営協議会の設置（全小中学校）
⑫　小中学校コンピュータ教室のパソコンの計画的更新
⑬◎小学校校舎外壁等改修工事の実施（３小学校：天王、牛久保、金屋）
⑭◎中学校校舎外壁等改修工事に着手（２中学校：東部、金屋）
⑮◎一宮中学校技術科教室等改修工事の実施
⑯◎御津南部小学校渡り廊下改修工事の実施
⑰　放課後子ども教室の実施（１５小学校区）
⑱　「とよかわオープンカレッジ」への活動費助成を実施
⑲　豊川海軍工廠跡地近代遺跡の現地調査及び図面作成
⑳　小屋がけ（赤坂地区）及び金沢歌舞伎（一宮地区）などの無形民俗文化財の同時公演
㉑◎御油松並木保存整備事業の実施（並木沿いの保存区域を文化財保護用地として買上げ）
㉒◎図書館システムの統合・更新（中央図書館・音羽図書館・御津図書館のシステム統合）
㉓　地域文化広場展示事業の実施（合併記念事業「新・豊川市の文化財展」など）
㉔　（社）豊川文化協会への支援充実
㉕　陸上競技場改修事業の実施（全天候型及び第３種公認取得への取組み、平成２２年度は管理棟等改修工事を実施）
㉖　トップアスリートと子どもたちのふれあい指導事業の実施（平成２２年度はプロバレーボール選手）

⑸　産業・交流:「個性があり活力あるまちになっています」

①◎農業担い手育成総合支援協議会への負担金（農業塾の開催、運営・管理など、各種事業に要する経費を対象）

②◎耕作放棄地対策協議会への負担金（拡大する耕作放棄地の再生作業等に係る経費を対象）

③◎有害鳥獣駆除事業の強化（鳥獣被害防止対策協議会へ防止対策に係る経費を負担など）

④　農業近代化資金等利子補助の実施

⑤◎強い水産業づくり交付金の交付

⑥　土地改良事業の推進

⑦◎市民小菜園整備事業の拡充（蔵子五丁目地内　５５区画、麻生田町地内　１６区画整備）

⑧◎企業立地推進部を新設（企業立地の推進に特化）

⑨◎企業立地アクションプラン策定業務の実施（雇用の確保と財政基盤強化に向けた工業用地開発を計画的に実施）

⑩◎中小企業販路等開拓事業に対する助成（中小企業が、名古屋市、県外及び国外で開催される展示会に出展する際の経費を助成、平成２２年度～平成２４年度）

⑪　商工業振興資金融資制度の実施

⑫　信用保証料補助の拡充分を継続

⑬　商店街活性化対策事業の実施

⑭◎プレミアム付商品券発行事業に対する助成

⑮◎消費生活センターの設立（平成２２年７月設立）

⑯　商店街ファサード整備事業の実施

⑰◎ＴＭＯ推進事業費補助の実施（「いなり楽市」への活動支援、福祉ショップ出店に対する支援など）

⑱　まちなか歩道バリアフリー化事業の実施（中心市街地１８箇所の歩道段差解消）

⑲◎特産品ブランド化推進事業の実施（「いなり寿司で豊川市をもりあげ隊」への活動費助成）

⑳　市観光協会への支援拡大（いなり寿司のブランド化や観光客誘致に向けた事業を強化）

㉑◎定住外国人の子ども就学支援事業を実施（「虹の架け橋教室」開催）

㉒　国際化対策事業の実施（フロア・アシスタントの設置など）

㉓　姉妹都市キュパティーノ市交流事業の実施

㉔　中国無錫市新区交流事業の実施

㉕　（財）豊川市国際交流協会への補助

⑹　行政・協働:「効率的で効果的な行財政運営が行われています」

①　地区集会施設建設等事業費に対する補助

②◎地域活性化事業支援補助、コラボレーション支援補助の創設

③　市民活動推進事業の実施（市民協働のまちづくり事業に対する交付金など）

④　ＮＰＯ法人の運営費補助の実施（収益が無く、法人市民税均等割のみ賦課される団体が対象）

⑤　ボランティアユニフォーム支給事業の実施

⑥　町内会加入促進事業の実施（パンフレットや加入促進マニュアルの作成）

⑦◎男女共同参画基本計画の策定

⑧　男女共同参画事業の推進

⑨◎豊川シティガイドの作成（日本語、英語などによる新豊川市の公共施設等を紹介）

⑩　インターネットによる議会中継放送の実施
⑪　行政文字情報等提供事業の実施（ケーブルテレビを利用した行政情報の提供）
⑫◎地域ポータルサイトの運営開始（市域全般に関わる総合的な情報サイト）
⑬◎統合型ＧＩＳ（地理情報システム）構築の調査設計の実施
⑭　課税資料電子ファイリング化事業の実施（平成２１年度：一宮、音羽、御津地区を実施　平成２２年度に豊川、小坂井地区を実施）
⑮　コンビニ収納事業の実施
⑯　窓口センター運営事業の実施（子育て関連施設、市民相談窓口、市政ＰＲコーナーなどを併設）
⑰　地域審議会（一宮地区）、地域振興協議会（音羽・御津各地区）の運営

普通会計ベースでの財政状況では、財政力指数（３か年平均）は０．９７と前年度に比べ０．０４ポイント下降しました。

また、普通会計ベースに係る各指標については、公債費比率は１１．４％と前年度に比べ０．１ポイント、経常収支比率は８８．７％と前年度に比べ２．５ポイント下降し改善したものの、公債費負担比率は１６．７％と前年度に比べ０．８ポイント上昇しました。

なお、財政健全化法に係る各指標については、前年度同様、実質赤字比率「－」（実質赤字なし）、連結実質赤字比率「－」（連結実質赤字なし）となっており、実質公債費比率については８．４％と前年度に比べ１．２ポイント、将来負担比率は４０．９％と前年度に比べ３０．８ポイント下降し改善傾向となっています。

また、公営企業会計における資金不足比率については、前年度同様、対象のすべての会計において「－」（資金不足なし）となっています。

第１表　会計別決算の状況

区分 / 会計名		年度	予算額	歳入総額（A）	歳出総額（B）
一般会計		22	58,152,300	59,213,509	56,201,249
		21	54,308,490	53,667,002	51,816,579
特別会計		22	33,964,204	34,239,205	32,723,051
		21	32,536,614	33,040,096	31,511,233
内訳	豊川西部土地区画整理事業	22	995,200	1,029,272	987,842
		21	980,960	1,081,984	978,076
	豊川駅東土地区画整理事業	22	724,000	852,365	696,035
		21	885,100	1,022,098	858,654
	公共下水道事業	22	5,076,132	5,129,363	4,978,123
		21	6,740,545	6,734,655	6,581,571
	農業集落排水事業	22	92,800	98,345	87,890
		21	112,340	106,568	98,949
	公共駐車場事業	22	74,315	77,570	71,250
		21	172,284	172,726	169,814
	国民健康保険	22	16,171,486	16,274,625	15,303,215
		21	13,965,714	14,206,856	13,435,114
	後期高齢者医療	22	1,633,589	1,583,609	1,537,799
		21	1,401,017	1,366,254	1,308,154
	老人保健	22	42,714	47,528	41,471
		21	82,147	91,404	50,490
	介護保険	22	9,037,419	9,024,028	8,914,854
		21	8,021,453	8,079,639	7,868,733
	土地取得	22	95,349	95,355	90,120
		21	127,185	127,251	121,650
	一宮財産区管理事業	22	3,100	5,493	2,478
		21	2,600	4,141	1,802
	赤坂財産区管理事業	22	2,000	3,242	1,466
		21	1,800	2,571	1,416
	長沢財産区管理事業	22	3,900	4,361	2,067
		21	4,200	4,798	3,130
	萩財産区管理事業	22	12,200	14,049	8,441
		21	12,700	13,772	8,481
	在宅介護支援事業	22			
		21	26,569	25,379	25,199
合計		22	92,116,504	93,452,714	88,924,300
		21	86,845,104	86,707,098	83,327,812

（単位：千円）

歳入歳出差引額（A）－（B）（C）	翌年度へ繰り越すべき財源（D）	実質収支額（C）－（D）（E）	単年度収支額 ２２（E）－２１（E）	備考
3,012,260	333,574	2,678,686	923,935	
1,850,423	95,672	1,754,751	△ 94,950	
1,516,154		1,516,154	△ 12,709	在宅介護含む
1,528,863		1,528,863	355,819	
41,430		41,430	△ 62,478	
103,908		103,908	1,445	
156,330		156,330	△ 7,114	
163,444		163,444	41,325	
151,240		151,240	△ 1,844	
153,084		153,084	△ 7,139	
10,455		10,455	2,836	
7,619		7,619	1,870	
6,320		6,320	3,408	
2,912		2,912	2,140	
971,410		971,410	199,668	
771,742		771,742	374,621	
45,810		45,810	△ 12,290	
58,100		58,100	43,354	
6,057		6,057	△ 34,857	
40,914		40,914	35,736	
109,174		109,174	△ 101,732	
210,906		210,906	△ 138,458	
5,235		5,235	△ 366	
5,601		5,601	246	
3,015		3,015	676	
2,339		2,339	829	
1,776		1,776	621	
1,155		1,155	△ 130	
2,294		2,294	626	
1,668		1,668	124	
5,608		5,608	317	
5,291		5,291	1,583	
			△ 180	
180		180	△ 1,727	２１年度終了
4,528,414	333,574	4,194,840	911,226	在宅介護含む
3,379,286	95,672	3,283,614	260,869	

第２表　会計別予算の推移

会計名＼補正時期		当初予算	６月補正	９月補正	１０月補正	１２月補正
一般会計		52,450,000	2,152,486	1,257,465	150,000	965,330
特別会計	豊川西部土地区画整理事業	945,200		50,000		
	豊川駅東土地区画整理事業	724,000				
	公共下水道事業	5,398,900				△ 156,168
	農業集落排水事業	92,800				
	公共駐車場事業	68,900				
	国民健康保険	15,986,900				△ 5,329
	後期高齢者医療	1,739,700		58,100		
	老人保健	1,800		40,914		
	介護保険	8,814,500		222,919		
	土地取得	392,000				
	一宮財産区管理事業	3,100				
	赤坂財産区管理事業	2,000				
	長沢財産区管理事業	3,900				
	萩財産区管理事業	12,200				

（単位：千円）

１月補正	３月補正	小　　計	継続費及び繰越事業費繰　越　額	最終予算額
29,250	386,808	57,391,339	760,961	58,152,300
		995,200		995,200
		724,000		724,000
	△ 166,600	5,076,132		5,076,132
		92,800		92,800
	5,415	74,315		74,315
	189,915	16,171,486		16,171,486
	△ 164,211	1,633,589		1,633,589
		42,714		42,714
		9,037,419		9,037,419
	△ 296,651	95,349		95,349
		3,100		3,100
		2,000		2,000
		3,900		3,900
		12,200		12,200

一　般　会　計

一般会計決算の状況について

１　決　算　規　模

平成２２年度豊川市一般会計の決算規模は次のとおりです。

歳入総額　59,213,509 千円、対前年度　5,546,507 千円・10.3%の増加。

歳出総額　56,201,249 千円、対前年度　4,384,670 千円・ 8.5%の増加。

年度	歳　入　総　額	対前年度増減率	歳　出　総　額	対前年度増減率
１８	41,586,484 千円	12.1 %	39,793,680 千円	12.4 %
１９	46,404,280	11.6	44,307,390	11.3
２０	48,466,919	4.4	46,535,458	5.0
２１	53,667,002	10.7	51,816,579	11.3
２２	59,213,509	10.3	56,201,249	8.5

２　決　算　収　支　（第１表参照）

形式収支　3,012,260 千円、現金主義の建前にたって表示されるもので、単純に（歳入決算額　－　歳出決算額）によって求めた額で表されます。

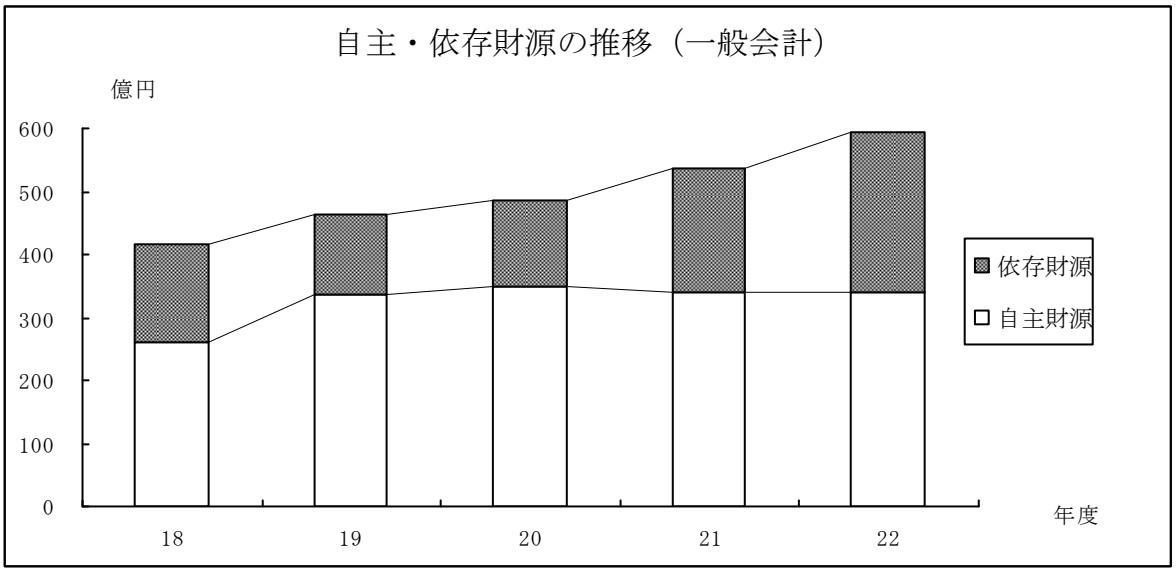
実質収支　2,678,686 千円、発生主義の要素を加味して、実質的な財政収支の結果を明らかにするもので、（形式収支　－　翌年度へ繰り越すべき財源）によって求めた額で表されます。

単年度収支　923,935 千円、当該年度だけの収支をとらえるもので、（当該年度の実質収支　－　前年度の実質収支）によって求めた額で表されます。

3　歳　　入　（第３表、第１図参照）

自主財源　市が自ら徴収又は収納することができる財源で、歳入全体の 57.2%を占めています。その主なものは、市税　27,173,836 千円（構成比　45.9%）、諸収入　2,587,686 千円（同 4.4%）、繰越金　1,850,422 千円（同　3.1%）です。

依存財源　自主財源に対して、国や県の意思決定に基づき収入される財源で、歳入全体の 42.8%を占めています。その主なものは、国庫支出金　7,928,710 千円（同　13.4%）、地方交付税 5,443,707 千円（同　9.2%）、市債　4,396,300 千円（同　7.4%）、県支出金 3,975,717 千円（同 6.7%）です。



1款　市　　税　（第４表、第５表参照）

市　民　税

個　人　9,245,581 千円、対前年度 347,375 千円・3.6%の減少。これは、均等割で対前年度 15,542 千円増加したものの、所得割で対前年度 362,917 千円減少したことによるものです。

法　人　1,678,391 千円、対前年度 372,634 千円・28.5%の増加。これは、均等割で対前年度44,444 千円、法人税割で対前年度328,190 千円増加したことによるものです。

固定資産税

土　地　5,245,908 千円、対前年度 529,445 千円・11.2%の増加。

家　屋　4,859,791 千円、対前年度 609,740 千円・14.3%の増加。

償却資産　2,471,400 千円、対前年度 130,358 千円・5.6%の増加。

国有資産等所在市町村交付金及び納付金　61,622 千円、対前年度 347 千円・0.6%の増加。

軽自動車税　326,664 千円、対前年度 44,612 千円・15.8%の増加。

市たばこ税　1,017,524 千円、対前年度 130,909 千円・14.8%の増加。

特別土地保有税　55,684 千円、対前年度 55,684 千円・皆増。

入　湯　税　82,698 千円、対前年度 44,483 千円・116.4%の増加。

都市計画税　2,128,573 千円、対前年度 272,747 千円・14.7%の増加。これは、土地で対前年度 150,220 千円、家屋で対前年度 122,527 千円増加したことによるものです。

なお、都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業や土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税で、その使途は、街路事業 335,270 千円、公園事業 47,448 千円、下水道事業 868,033 千円、市街地開発事業 145,040 千円、公債費（都市計画事業に係る）732,782 千円に充当しました。

2款　地方譲与税　　自動車重量税法及び地方道路税法に基づく徴収財源が、各々の定める基準で地方公共団体に譲与されるものです。また、平成２１年度中より、道路特定財源の一般財源化に伴い、地方道路譲与税の名称が地方揮発油譲与税に改められました。

決算額は、673,815 千円、対前年度 22,739 千円・3.5%の増加。

年度	所得譲与税		自動車重量譲与税		地方道路譲与税		地方揮発油譲与税	
	決算額	前年比	決算額	前年比	決算額	前年比	決算額	前年比
１８	1,061,540 千円	140.6%	417,457 千円	13.7%	143,648 千円	12.1%	― 千円	― %
１９	―	皆減	449,244	7.6	154,569	7.6	―	―
２０	―	―	510,678	13.7	164,093	6.2	―	―
２１	―	―	473,291	△7.3	70,109	△57.3	107,676	皆増
２２	―	―	475,312	0.4	―	皆減	198,503	84.4

3款　利子割交付金　　県税である県民税利子割収入額が、一定の割合で市町村に交付されるものです。

決算額は、106,440 千円、対前年度 3,983 千円・3.9%の増加。

4款　配当割交付金　　県税である県民税配当割収入額が、一定の割合で市町村に交付されるものです。

決算額は、57,588 千円、対前年度 14,215 千円・32.8%の増加。

5款　株式等譲渡所得割交付金　　県税である県民税株式等譲渡所得割収入額が、一定の割合で市町村に交付されるものです。

決算額は、19,118 千円、対前年度 3,753 千円・16.4%の減少。

6款　地方消費税交付金　　都道府県間における精算後の地方消費税収入の１/２に相当する額が、人口及び従業者数に応じて市町村に交付されるものです。

決算額は、1,839,001 千円、対前年度 143,212 千円・8.4%の増加。

7款　ゴルフ場利用税交付金　　県税であるゴルフ場利用税の７割相当額が、市町村に交付されるものです。

決算額は、110,275 千円、対前年度 653 千円・0.6%の減少。

8款　自動車取得税交付金　　県税である自動車取得税の 95%の額の７割相当額が、道路の延長及び面積に応じて市町村に交付されるものです。

決算額は、323,734 千円、対前年度 44,890 千円・12.2%の減少。

9款　国有提供施設等所在市町村助成交付金　　自衛隊等が使用する演習場及び弾薬庫等の固定資産が所在する市町村に、国の予算の範囲内で交付されるものです。

決算額は、19,814 千円、対前年度 85 千円・0.4%の増加。

１０款　地方特例交付金　　平成１８年度、平成１９年度における児童手当の制度拡充及び平成２２年度の子ども手当の創設に伴う財源措置として設けられた児童手当及び子ども手当特例交付金、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施及び自動車取得税における低燃費車・低公害車を対象とする税率軽減措置の実施に伴う財源措置として設けられた減収補てん特例交付金が交付されるものです。

決算額は、403,014 千円、対前年度 14,198 千円・3.4%の減少。

１１款　地方交付税　　5,443,707 千円、対前年度 3,125,420 千円・134.8%の増加。

年度	普通交付税		特別交付税		合計	
	決算額	前年比	決算額	前年比	決算額	前年比
１８	581,848 千円	△44.4%	570,341 千円	30.8%	1,152,189 千円	△22.3%
１９	288,799	△50.4	633,375	11.1	922,174	△20.0
２０	752,038	160.4	638,366	0.8	1,390,404	50.8
２１	1,675,264	122.8	643,023	0.7	2,318,287	66.7
２２	4,605,225	174.9	838,482	30.4	5,443,707	134.8

１２款　交通安全対策特別交付金　　道路交通法に定める反則金を、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長に応じて算定交付されるものです。

決算額は、42,531 千円、対前年度 555 千円・1.3%の減少。

１３款　分担金及び負担金　　949,415 千円、対前年度 246,135 千円・20.6%の減少。

１４款　使用料及び手数料　　1,001,167 千円、対前年度 189,644 千円・23.4%の増加。

区分	２２年度	２１年度	増減額	増減率
使用料	634,855 千円	588,920 千円	45,935 千円	7.8%
手数料	366,312	222,603	143,709	64.6

１５款　国庫支出金　　7,928,710 千円、対前年度 158,538 千円・2.0%の増加。

区分	２２年度	２１年度	増減額	増減率
国庫負担金	4,977,478 千円	2,484,287 千円	2,493,191 千円	100.4%
国庫補助金	2,909,148	5,242,663	△2,333,515	△44.5
国庫委託金	42,084	43,222	△1,138	△2.6

１６款　県支出金　　3,975,717 千円、対前年度 1,068,219 千円・36.7%の増加。

区分	２２年度	２１年度	増減額	増減率
県負担金	1,538,516 千円	1,246,990 千円	291,526 千円	23.4%
県補助金	1,817,009	1,276,057	540,952	42.4
県委託金	618,254	382,394	235,860	61.7
県交付金	1,938	2,057	△119	△5.8

１７款　財産収入　　123,919 千円、対前年度 20,469 千円・14.2%の減少。

区　　分	２２年度	２１年度	増　減　額	増 減 率
財産貸付収入	24,454 千円	23,459 千円	995 千円	4.2%
利子及び配当金	38,078	58,885	△20,807	△35.3
不動産売払収入	60,993	60,593	400	0.7
物品売払収入	394	1,451	△1,057	△72.8

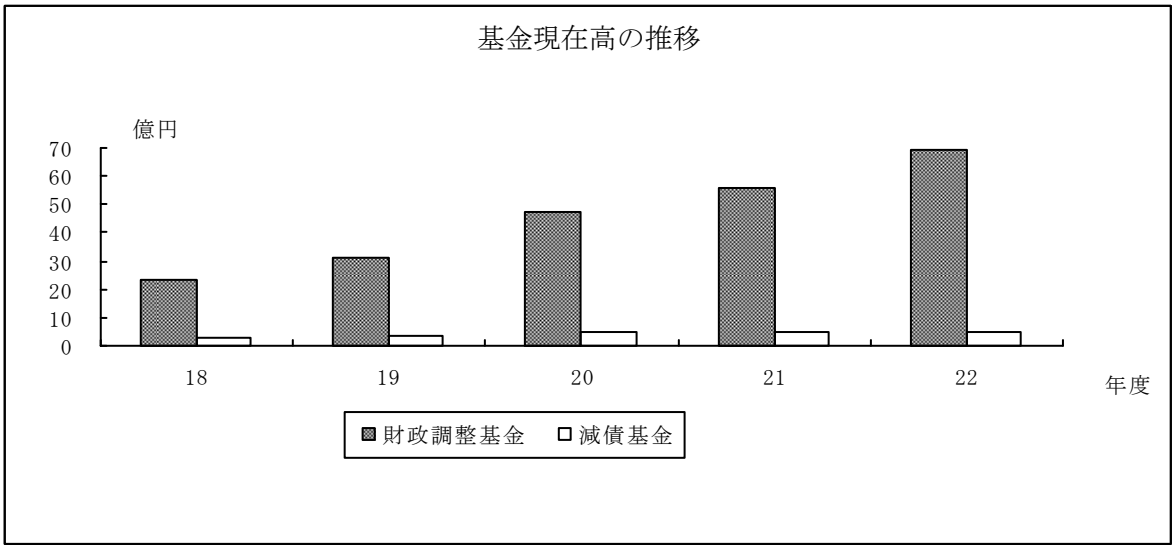
１８款　寄附金　　24,043 千円、対前年度 9,774 千円・68.5%の増加。

１９款　繰入金　　163,257 千円、対前年度 603,498 千円・78.7%の減少。

区　　分		２２年度	２１年度	増　減　額	増 減 率
特別会計繰入金		92,206 千円	128,914 千円	△36,708 千円	△28.5%
基 金 繰 入 金		71,051	637,841	△566,790	△88.9
内訳	財政調整基金	―	500,000	△500,000	皆 減
	減 債 基 金	―	―	―	―
	その他特定目的基金	71,051	137,841	△66,790	△48.5

基金の年度末現在高の推移は次のとおりです。

年度	財 政 調 整 基 金	減　債　基　金	その他特定目的基金
１８	2,322,205 千円	268,467 千円	1,848,188 千円
１９	3,106,532	372,016	2,084,490
２０	4,720,654	475,168	2,287,177
２１	5,614,318	478,817	2,271,406
２２	6,915,988	480,488	2,226,519



２０款　繰越金　　1,850,422 千円、対前年度 81,039 千円・4.2%の減少。その内容は、繰越事業等充当財源繰越金 95,671 千円、純繰越金 1,754,751 千円です。

２１款　諸収入　　2,587,686 千円、対前年度 1,035,716 千円・28.6%の減少。

２２款　市　債　　4,396,300 千円、対前年度 1,018,000 千円・30.1%の増加。
（第６表参照）

借入状況は次のとおりです。

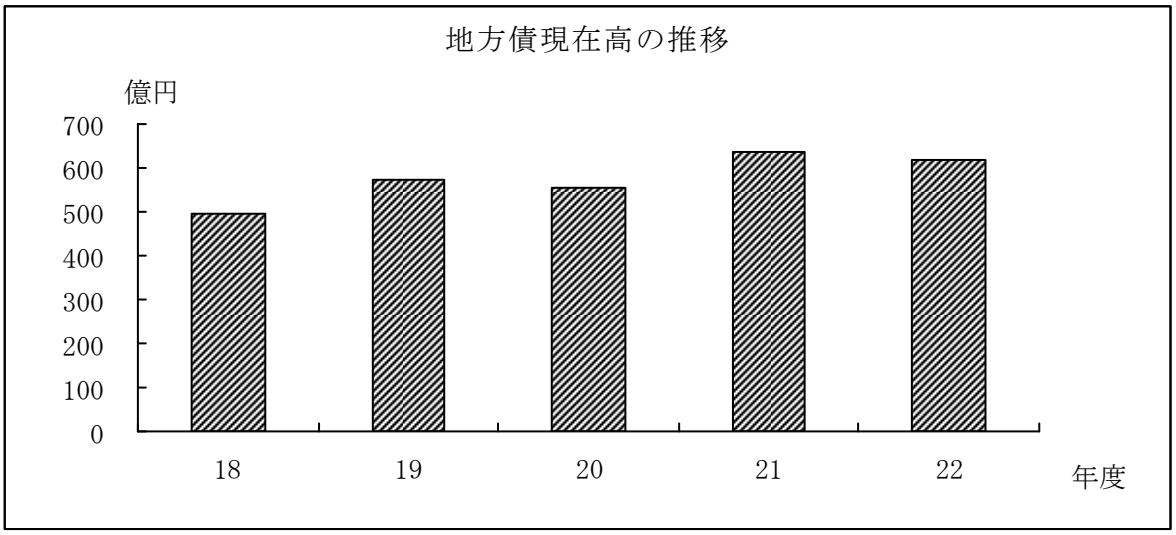
事　　業　　名	借入金額（千円）	借　入　先	利率（%）	償還期間（年）（うち据置期間）
旧合併特例事業（ネットワーク道路整備事業）	808,200	豊川信用金庫	0.59※	20(3)
旧合併特例事業（ネットワーク道路整備事業）	110,400	ひまわり農協	0.48※	20(3)
旧合併特例事業（合併記念公園等整備事業）	140,200	豊川信用金庫	0.58※	20(3)
旧合併特例事業（公共施設等防災・耐震対策事業）	114,100	豊川信用金庫	0.58※	20(3)
旧合併特例事業（教育環境施設整備事業）	16,100	豊川信用金庫	0.58※	20(3)
一般公共（林道開設）事業	4,500	財務省（財政融資資金）	0.50※	10(2)
一般公共（都市計画）事業	18,400	財務省（財政融資資金）	0.60※	20(3)
社会福祉施設整備事業（豊川保育園改築事業費補助）	48,400	豊川信用金庫	0.58※	20(3)
社会福祉施設整備事業（恵の実保育園新築事業費補助）	19,300	豊川信用金庫	0.58※	20(3)
社会福祉施設整備事業（はちなん児童館（仮称）建設事業）	5,500	豊川信用金庫	0.58※	20(3)
一般廃棄物処理事業（小型蒸気式発電機整備事業）	32,700	豊川信用金庫	0.58※	15(3)
一般廃棄物処理事業（塵芥車整備事業）	13,600	愛知県市町村振興協会	0.60	10(2)
一般補助施設整備等事業（旧まちづくり交付金事業）	120,200	豊川信用金庫	0.58※	20(3)
一般補助施設整備等事業（穂ノ原六角線歩道設置事業）	4,500	豊川信用金庫	0.58※	15(3)
一般補助施設整備等事業（三河国分寺跡土地買上等事業）	11,900	豊川信用金庫	0.58※	15(3)
一般補助施設整備等事業（御油松並木土地買上等事業）	12,000	豊川信用金庫	0.58※	15(3)
防災対策事業（分庁舎耐震補強事業）	10,700	愛知県市町村振興協会	0.80	12(2)
地方道路等整備事業（通常事業分）	112,100	豊川信用金庫	0.58※	15(3)
地方道路等整備事業（特定分）	156,300	地方公共団体金融機構	1.10※	20(5)
佐奈川河川環境施設整備事業	10,700	豊川信用金庫	0.58※	15(3)
準用河川上谷下川河川改良整備事業	10,500	愛知県市町村振興協会	1.00	15(3)
平尾東公園整備事業	17,000	豊川信用金庫	0.58※	20(3)
公営住宅建設事業（住宅給湯器設置事業）	4,600	愛知県市町村振興協会	0.60	10(2)

事　　業　　名	借入金額（千円）	借　入　先	利率（%）	償還期間（年）（うち据置期間）
公営住宅建設事業（住宅外壁改修事業）	13,900	愛知県市町村振興協会	0.60	10(2)
消防施設整備事業（消防車両）	138,700	愛知県市町村振興協会	0.60	10(2)
消防施設整備事業（耐震性貯水槽）	2,200	愛知県市町村振興協会	0.80	12(2)
消防施設整備事業（デジタル移動系防災行政無線）	7,700	愛知県市町村振興協会	0.80	12(2)
天王小学校校舎外壁等改修事業	33,200	豊川信用金庫	0.58※	20(3)
御津南部小学校渡り廊下改修事業	13,500	豊川信用金庫	0.58※	20(3)
牛久保小学校校舎外壁等改修事業	30,300	豊川信用金庫	0.58※	20(3)
金屋小学校校舎外壁等改修事業	48,200	豊川信用金庫	0.58※	20(3)
御油松並木土地買上等事業	34,800	豊川信用金庫	0.58※	15(3)
臨時財政対策債	1,693,250	財務省（財政融資資金）	0.60※	20(3)
臨時財政対策債	556,750	地方公共団体金融機構	1.20※	20(3)
太陽光パネル設置事業（平成２１年度繰越分）	21,900	豊川信用金庫	0.58※	15(3)
合　　計	4,396,300			

※　５年ごとに利率の見直しがあります。（地方公共団体金融機構は１０年）

地方債現在高の推移は、次のとおりです。

年　度	地　方　債　現　在　高	増　減　率	住民１人当たり地方債現在高
１８	49,623,594 千円	2.5%	366,629 円
１９	57,459,637	15.8	362,475
２０	55,302,521	△3.8	349,039
２１	63,852,526	15.5	354,730
２２	61,934,618	△3.0	344,341



４　歳　　出

⑴　目的別の状況　　（第７表、第９表、第１０表参照）

１款　議会費　469,780 千円、対前年度 39,796 千円・9.3%の増加。これは、合併に伴い議員が５名増員したことにより、市議会議員報酬等が対前年度 32,364 千円増加したことなどによるものです。

２款　総務費　7,734,420 千円、対前年度 2,294,089 千円・22.9%の減少。これは、庁舎管理費で、第二分庁舎及びプリオビル５階の一部の土地及び建物を購入したなどにより対前年度 360,796 千円増加、企画費で、緑の分権改革推進事業費の皆増、ＩＣＴふるさと元気事業費の皆増などにより対前年度 368,737 千円増加したものの、定額給付金給付事業費で対前年度 2,478,410 千円皆減したことなどによるものです。

３款　民生費　18,908,274 千円、対前年度 4,830,434 千円・34.3%の増加。これは、障害者福祉費で、障害福祉サービス費の増などにより対前年度 456,284 千円増加、老人福祉費で、後期高齢者医療費療養給付費負担金の増などにより対前年度 596,649 千円増加、児童福祉総務費で、子ども手当の支給開始などにより対前年度 2,714,152 千円増加、生活保護費で、経済不況により扶助費が対前年度比 387,574 千円増加したことなどによるものです。

４款　衛生費　4,116,274 千円、対前年度 177,149 千円・4.5%の増加。これは、保健事業費で、健康診査委託料の増などにより対前年度 85,541 千円増加、予防費で、予防接種等委託料の増などにより対前年度 67,110 千円増加したことなどによるものです。

５款　労働費　150,124 千円、対前年度 719 千円・0.5%の増加。これは、労働諸費で、勤労者住宅資金預託金の減などにより対前年度 9,608 千円減少したものの、勤労福祉会館管理費で、改修等により対前年度 10,327 千円増加したことなどによるものです。

６款　農林水産業費　505,442 千円、対前年度 56,096 千円・10.0%の減少。これは、農業振興費で、農業振興地域整備推進事業費の減などにより対前年度 14,382 千円減少、農地費で、用排水路維持費の減、土地改良施設維持管理適正化事業費の減などにより対前年度 36,090 千円減少したことなどによるものです。

７款　商工費　1,514,281 千円、対前年度 169,984 千円・12.6%の増加。これは、ふれあい交流館管理費で、指定管理料の減などにより対前年度 10,990 千円減少したものの、商工業振興費で、中心市街地商業等振興事業費の皆増や商工業振興資金融資制度預託金の増などにより対前年度 187,851 千円増加したことなどによるものです。

８款　土木費　7,389,575 千円、対前年度 1,293,189 千円・21.2%の増加。これは、下水道費で、公共下水道事業特別会計繰出金の減により対前年度 155,037 千円減少、土地区画整理費で、豊川駅東土地区画整理事業特別会計繰出金の減などにより対前年度 139,724 千円減少したものの、街路事業費で、都市計画道路蔵子線整備事業費の増などにより対前年度 1,459,331 千円増加、公園費で、新池公園（仮称）整備事業費の増などにより対前年度 234,519 千円増加したことなどによるものです。

９款　消防費　2,333,002 千円、対前年度 188,720 千円・8.8%の増加。これは、消防施設費で、救助工作車の更新などによる消防施設高額備品等購入費の増などにより対前年度 106,013 千円増加、防災費で、防災行政無線整備事業費の増などにより対前年度 101,363 千円増加したことなどによるものです。

１０款　教育費　4,815,460 千円、対前年度 802,981 千円・14.3%の減少。これは、体育施設費で、陸上競技場改修事業費の増などにより対前年度比 96,263 千円増加したものの、小学

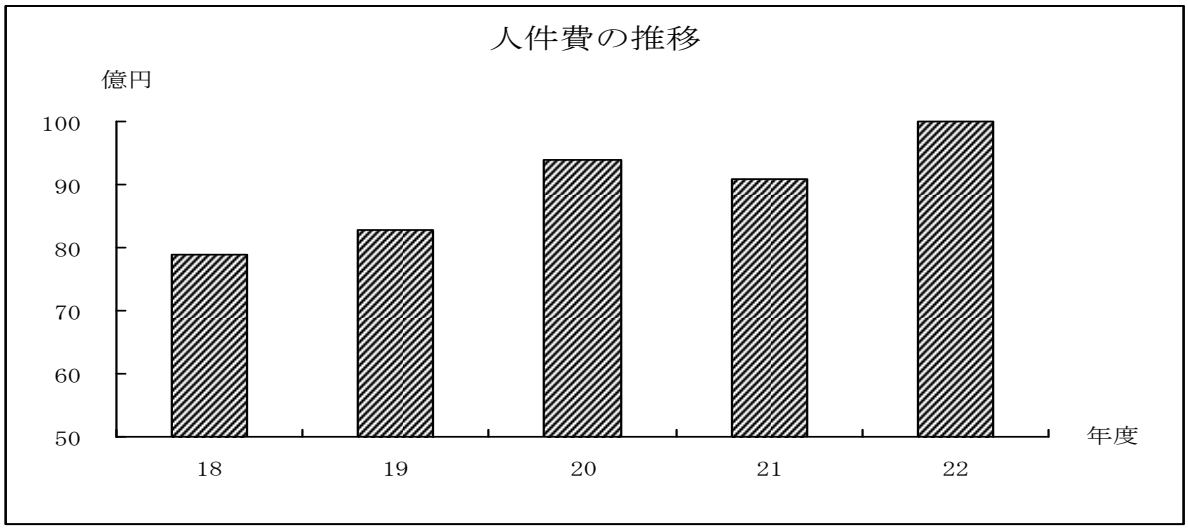
校建設費で、小坂井西小学校屋内運動場改築事業費の皆減などにより対前年度比484,076千円の減少、中学校建設費で、御津中学校校舎増築改築事業費の皆減などにより対前年度326,909千円減少したことなどによるものです。

１２款　公債費　7,251,903千円、対前年度1,040,958千円・16.8%の増加。これは、合併に伴う債務継承により対前年度845,383千円増加、平成１８年度及び１９年度に借り入れた臨時財政対策債の元金償還が始まったことにより対前年度90,373千円増加したことなどによるものです。

１３款　諸支出金　1,012,714千円、対前年度71,072千円・6.6%の減少。これは、水道事業会計繰出金で、対前年度73,800千円皆減したことなどによるものです。

⑵　性質別の状況　（第８表、第９表、第１１表参照）

人件費　9,998,433千円、対前年度920,892千円・10.1%の増加。これは、退職手当が対前年度12,493千円増加、合併により人件費が増加したことなどによるものです。



また、職員給与費の状況は次表のとおりです。

ア　給与改定の状況

改定後の平均給与月額	改定前の平均給与月額	差引額	改定率
354,458円	355,495円	△1,037円	△0.29%

イ　歳出総額に占める人件費の割合

年度	歳出総額	人件費	比率	職員数
１８	39,793,680千円	7,895,560千円	19.8%	852人
１９	44,307,390	8,272,735	18.7	827 (H20.1.15　1,031)
２０	46,535,458	9,399,959	20.2	994
２１	51,816,579	9,077,541	17.5	969 (H22.2.1　1,120)

年　度	歳　出　総　額	人　件　費	比　率	職　員　数
２２	56,201,249 千円	9,998,433 千円	17.8%	1,094 人

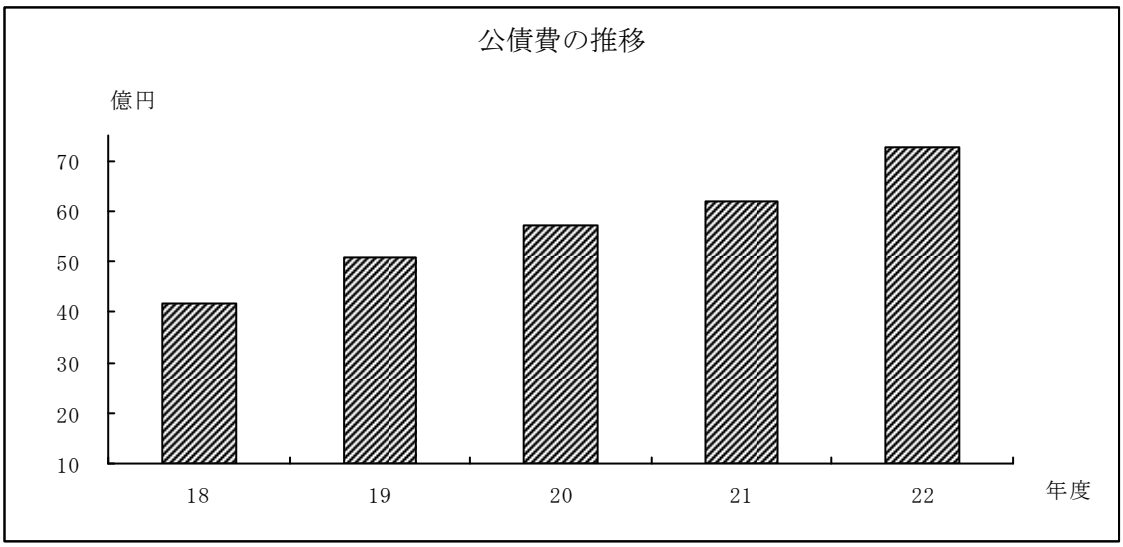
（人件費には、議員等特別職及び教育長を含むが、職員数からは除く。職員数は各年度４月１日現在による）

ウ　市税収入に占める人件費の割合

年　度	市　税　総　額	人　件　費	比　率
１８	20,308,141 千円	7,895,560 千円	38.9%
１９	23,720,840	8,272,735	34.9
２０	27,451,633	9,399,959	34.2
２１	25,330,252	9,077,541	35.8
２２	27,173,836	9,998,433	36.8

扶助費　11,253,152 千円、対前年度 3,725,529 千円・49.5%の増加。これは、平成２２年４月から児童手当が子ども手当に変更されたことにより、児童手当支給費が対前年度 1,167,495 千円減少したものの、子ども手当支給費が対前年度 3,359,525 千円皆増したことや、生活保護扶助費支給費が対前年度 387,574 千円の増加、民間保育所運営委託料の対前年度 257,368 千円の増加及び子ども医療費の対前年度 135,645 千円の増加、並びに障害福祉サービス費の対前年度 312,759 千円の増加などによるものです。

公債費　7,251,903 千円、対前年度 1,040,958 千円・16.8%の増加。



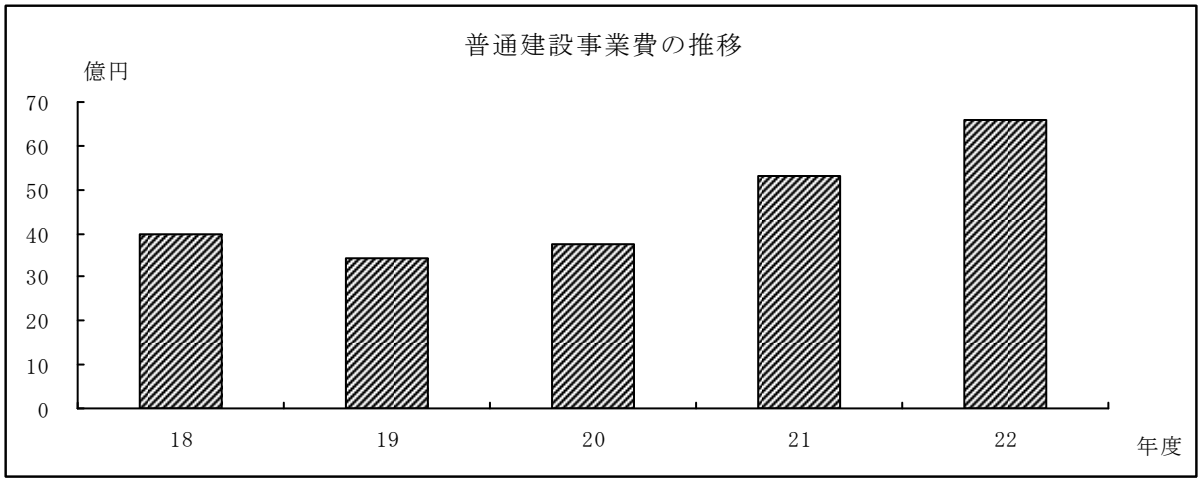
物件費　8,293,436 千円、対前年度 1,882,550 千円・29.4%の増加。これは、ＩＣＴふるさと元気事業費227,569千円や、緑の分権改革推進事業費134,600千円が皆増したことや、清掃工場運転管理業務委託料が 416,698 千円、可燃・不燃ごみ収集運搬業務委託料が 189,176 千円、それぞれ前年度と比較して増加したことなどによるものです。

維持補修費　576,480 千円、対前年度 43,802 千円・7.1%の減少。

補助費等　4,491,314 千円、対前年度 4,412,450 千円・49.6%の減少。これは、豊川宝飯衛生組合負担金が 1,692,737 千円、定額給付金が 2,446,844 千円、それぞれ皆減したことなどによるものです。

普通建設事業費　（第１２表参照）

6,585,455 千円、対前年度 1,273,522 千円・24.0%の増加。これは、小学校建設費で小坂井西小学校屋内運動場整備事業費の皆減などにより対前年度 484,076 千円減少したものの、庁舎管理費で第二分庁舎の土地及び建物の取得などにより対前年度 360,796 千円増加、児童福祉総務費で民間保育所建設費補助金 254,223 千円の皆増、街路事業費で都市計画道路蔵子線整備事業費の増などにより対前年度 1,459,331 千円増加したことなどによるものです。



積立金　1,329,503 千円、対前年度 189,881 千円・12.5%の減少。これは、財政調整基金積立金で対前年度 91,993 千円減少、地域福祉基金積立金で対前年度 101,208 千円減少したことなどによるものです。

投資及び出資金　918 千円、対前年度 11,082 千円・92.4%の減少。これは、愛知県信用保証協会出えん金が対前年度 918 千円皆増したものの、浜松・東三河フェニックス出資金 12,000 千円が皆減したことなどによるものです。

貸付金　1,152,625 千円、対前年度 192,485 千円・20.0%の増加。

繰出金　5,268,030 千円、対前年度 137,990 千円・2.7%の増加。

５　財　政　構　造　（第１３表参照）

【財政力指数】　地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を、基準財政需要額で除して得た数値の３年間の平均値をいいます。この数値が「１」を超えるほど財政力が強いとみることができ、「１」を超えると普通交付税が交付されません。

本市の財政力指数は、0.97（前年度 1.01）です。

区　　分	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度
基準財政需要額	22,119,439 千円	21,906,627 千円	24,917,170 千円	24,126,849 千円
基準財政収入額	22,549,229	23,346,063	24,328,778	21,270,903
標準税収入額	29,296,080	30,260,789	31,419,085	27,379,363
標準財政規模	31,373,794	32,418,998	36,194,413	36,769,539
財政力指数(単年度)	1.02	1.07	0.98	0.88
財政力指数(3か年平均)	0.97	1.02	1.01	0.97

※　平成１９年度は旧音羽町分及び旧御津町分、平成２１年度は旧小坂井町分を含む。
※　平成１９年度から標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

【公債費比率】　地方債の償還額の負担程度の軽重を計る指標で、この比率が高いと財政構造が弾力性に欠け、投資的経費等に充当できる一般財源の余地が少なくなります。

本市においては、11.4%（前年度 11.5%）です。（普通会計）

【公債費負担比率】　公債費に充当された一般財源の一般財源収入総額に対する割合で、その率が高いほど財政運営の硬直化の高まりを示すものです。

本市においては、16.7%（前年度 15.9%）です。（普通会計）

【実質収支比率】　実質収支の標準財政規模に対する比率で、財政の健全度を計る指標とされています。

なお、平成１９年度から分母の標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を加えたものとなっています。

本市においては、7.3%（前年度 4.9%）です。（普通会計）

【経常収支比率】　市税（都市計画税を除く）や普通交付税、地方譲与税などの経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などの経常経費にどの程度充当されているかをみるもので、これが小さいほど新たな行政需要に弾力的に対応し、あるいは経済変動等に的確に対処することができます。

本市の経常収支比率は、88.7%（前年度 91.2%）です。

なお、平成１３年度から分母の経常一般財源収入額は、減税補てん債及び臨時財政対策債を加えたものとなっています。

【経常一般財源比率】　経常的に収入される一般財源の標準財政規模に対する比率で、これが高いほど一般財源の「ゆとり」があるものとされています。

本市においては、97.0%（前年度 94.5%）です。（普通会計）

なお、平成２０年度から分母の標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を加えたものとなっています。

『健全化判断比率及び資金不足比率』

平成１９年６月に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、自主的な改善努力による財政健全化の対象として早期健全化基準（公営企業は経営健全化基準）、国等の関与による確実な再生の対象として財政再生基準が定められました。平成２０年度決算から各基準を上

回る場合はそれぞれ財政健全化計画（公営企業は経営健全化計画）、財政再生計画を策定することとなっております。

なお、各基準の対象となる健全化判断比率の財政指標は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の４指標で、一つでも該当すれば対象となります。また、公営企業においては資金不足比率のみが対象指標となります。

【実質赤字比率】　歳出に対する歳入の不足額の臨時財政対策債を加えた標準財政規模に対する比率で、これが発生している場合は単年度の収支均衡が図られていない状態を示します。対象範囲は普通会計で、平成２２年度における早期健全化基準は 11.55％、財政再生基準は 20.00％となります。

本市においては、実質赤字はありません。（普通会計）

【連結実質赤字比率】　地方公共団体の会計ごとの歳出に対する歳入の不足額と剰余額を合算した額の臨時財政対策債を加えた標準財政規模に対する比率で、これが発生している場合は地方公共団体全体として単年度の収支均衡が図られていない状態を示します。対象範囲は普通会計及び公営事業会計で、平成２２年度における早期健全化基準は 16.55％、財政再生基準は 35.00％となります。

本市においては、連結実質赤字はありません。（普通会計　＋　公営事業会計）

【実質公債費比率】　地方債協議制度の導入に伴い、平成１７年度決算から「起債制限比率」に一定の見直しを行った新たな指標として用いることとされたもので、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が臨時財政対策債を加えた標準財政規模に占める割合を表すものです。対象範囲は普通会計、公営事業会計、一部事務組合及び広域連合で、早期健全化基準は 25.0％、財政再生基準は 35.0％です。

なお、過去３年間の平均が 18.0％を超える団体は地方債発行の際に許可が必要となるとされています。

本市においては、8.4％（暫定値）です。（普通会計）

【将来負担比率】　地方公共団体が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額の臨時財政対策債を加えた標準財政規模に対する比率で、これが高いほど地方公共団体にとっての将来負担が多いことを示します。対象範囲は普通会計、公営事業会計、一部事務組合、広域連合、地方公社及び第３セクター等で、早期健全化基準は 350.0％となります。財政再生基準は当該指標にはありません。

本市においては、40.9％（暫定値）です。（普通会計）

【資金不足比率】　公営企業会計における資金不足額の事業規模に対する比率で、これが発生している場合は公営企業として経営状況に問題があることを示します。対象範囲は公営企業会計ごとで、経営健全化基準は 20.0％となります。

本市の公営企業においては、資金不足はありません。（公営企業会計）

第３表　一般会計歳入決算の状況

款＼年度	平成１８年度		平成１９年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
１　市税	20,308,141	14.2 %	23,720,840	16.8 %
２　地方譲与税	1,622,645	73.3	603,813	△ 62.8
３　利子割交付金	72,909	△ 18.6	105,943	45.3
４　配当割交付金	75,549	47.5	90,330	19.6
５　株式等譲渡所得割交付金	78,983	△ 5.1	81,800	3.6
６　地方消費税交付金	1,431,324	15.7	1,470,699	2.8
７　ゴルフ場利用税交付金	88,754	30.6	90,652	2.1
８　自動車取得税交付金	636,036	17.8	608,453	△ 4.3
９　国有提供施設等所在市町村助成交付金	21,590	34.3	22,133	2.5
１０　地方特例交付金	612,732	△ 2.1	154,005	△ 74.9
１１　地方交付税	1,152,189	△ 22.3	922,174	△ 20.0
１２　交通安全対策特別交付金	38,411	15.7	40,124	4.5
１３　分担金及び負担金	1,293,627	△ 10.4	1,223,105	△ 5.5
１４　使用料及び手数料	671,720	17.2	682,844	1.7
１５　国庫支出金	3,392,166	8.5	3,280,013	△ 3.3
１６　県支出金	1,990,794	13.0	2,231,153	12.1
１７　財産収入	79,577	26.8	202,253	154.2
１８　寄附金	13,189	△ 66.7	11,799	△ 10.5
１９　繰入金	307,233	△ 41.4	1,450,964	372.3
２０　繰越金	1,694,910	71.0	1,792,803	5.8
２１　諸収入	1,530,205	△ 28.3	4,506,480	194.5
２２　市債	4,473,800	28.1	3,111,900	△ 30.4
合計	41,586,484	12.1	46,404,280	11.6

（単位：千円）

平成２０年度		平成２１年度		平成２２年度	
決　算　額	増減率	決　算　額	増減率	決　算　額	増減率
27,451,633	15.7 %	25,330,252	△ 7.7 %	27,173,836	7.3 %
674,771	11.8	651,076	△ 3.5	673,815	3.5
115,239	8.8	102,457	△ 11.1	106,440	3.9
54,130	△ 40.1	43,373	△ 19.9	57,588	32.8
18,246	△ 77.7	22,871	25.3	19,118	△ 16.4
1,546,425	5.1	1,695,789	9.7	1,839,001	8.4
107,432	18.5	110,928	3.3	110,275	△ 0.6
597,945	△ 1.7	368,624	△ 38.4	323,734	△ 12.2
21,406	△ 3.3	19,729	△ 7.8	19,814	0.4
334,224	117.0	417,212	24.8	403,014	△ 3.4
1,390,404	50.8	2,318,287	66.7	5,443,707	134.8
40,037	△ 0.2	43,086	7.6	42,531	△ 1.3
1,289,913	5.5	1,195,550	△ 7.3	949,415	△ 20.6
738,780	8.2	811,523	9.8	1,001,167	23.4
3,533,763	7.7	7,770,172	119.9	7,928,710	2.0
2,546,588	14.1	2,907,498	14.2	3,975,717	36.7
76,418	△ 62.2	144,388	88.9	123,919	△ 14.2
35,497	200.8	14,269	△ 59.8	24,043	68.5
854,882	△ 41.1	766,755	△ 10.3	163,257	△ 78.7
2,096,890	17.0	1,931,461	△ 7.9	1,850,422	△ 4.2
2,323,096	△ 48.4	3,623,402	56.0	2,587,686	△ 28.6
2,619,200	△ 15.8	3,378,300	29.0	4,396,300	30.1
48,466,919	4.4	53,667,002	10.7	59,213,509	10.3

第４表　市税収入の状況

区分 税目別	平成１８年度		平成１９年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
1　普通税	18,718,569	15.4 %	22,072,912	17.9 %
(1)　市民税	8,925,260	20.0	11,775,473	31.9
(a)　個人均等割	196,500	28.8	209,979	6.9
(b)　所得割	6,142,944	19.6	8,099,439	31.8
(c)　法人均等割	354,974	9.1	357,015	0.6
(d)　法人税割	2,230,842	22.3	3,109,040	39.4
(2)　固定資産税	8,723,099	11.1	9,195,262	5.4
(a)　土地	3,869,760	11.5	4,003,031	3.4
(b)　家屋	3,261,314	2.1	3,510,731	7.6
(c)　償却資産	1,533,675	35.8	1,624,754	5.9
(d)　国有資産等所在市町村交付金及び納付金	58,350	0.6	56,746	△ 2.7
(3)　軽自動車税	217,767	20.8	226,144	3.8
(4)　市たばこ税	851,993	14.0	875,483	2.8
(5)　特別土地保有税	450	△ 18.2	550	22.2
(a)　保有分				
(b)　取得分	450	△ 18.2	550	22.2
2　目的税	1,589,572	1.7	1,647,928	3.7
(1)　入湯税	40,720	381.6	40,515	△ 0.5
(2)　都市計画税	1,548,852	△ 0.4	1,607,413	3.8
(a)　土地	972,769	3.0	991,729	1.9
(b)　家屋	576,083	△ 5.7	615,684	6.9
合計	20,308,141	14.2	23,720,840	16.8

（単位：千円）

平成２０年度		平成２１年度		平成２２年度	
決　算　額	増減率	決　算　額	増減率	決　算　額	増減率
25,580,493	15.9 %	23,436,211	△ 8.4 %	24,962,565	6.5 %
13,056,718	10.9	10,898,713	△ 16.5	10,923,972	0.2
239,090	13.9	247,310	3.4	262,852	6.3
9,252,379	14.2	9,345,646	1.0	8,982,729	△ 3.9
414,645	16.1	390,712	△ 5.8	435,156	11.4
3,150,604	1.3	915,045	△ 71.0	1,243,235	35.9
11,326,122	23.2	11,368,831	0.4	12,638,721	11.2
4,626,599	15.6	4,716,463	1.9	5,245,908	11.2
4,314,555	22.9	4,250,051	△ 1.5	4,859,791	14.3
2,324,001	43.0	2,341,042	0.7	2,471,400	5.6
60,967	7.4	61,275	0.5	61,622	0.6
276,788	22.4	282,052	1.9	326,664	15.8
920,815	5.2	886,615	△ 3.7	1,017,524	14.8
50	△ 90.9		皆減	55,684	皆増
				55,684	皆増
50	△ 90.9		皆減		
1,871,140	13.5	1,894,041	1.2	2,211,271	16.7
39,729	△ 1.9	38,215	△ 3.8	82,698	116.4
1,831,411	13.9	1,855,826	1.3	2,128,573	14.7
1,100,678	11.0	1,127,350	2.4	1,277,570	13.3
730,733	18.7	728,476	△ 0.3	851,003	16.8
27,451,633	15.7	25,330,252	△ 7.7	27,173,836	7.3

第５表　市税の徴収実績

区分 税目別	調定済額		
	現年課税分	滞納繰越分	合計
1　普通税	25,005,062	1,769,685	26,774,747
(1)　市民税	10,965,750	1,008,062	11,973,812
(a)　個人均等割	263,623	27,978	291,601
(b)　所得割	9,008,103	956,118	9,964,221
(c)　法人均等割	439,210	6,214	445,424
(d)　法人税割	1,254,814	17,752	1,272,566
(2)　固定資産税	12,613,020	671,887	13,284,907
(a)　土地	5,235,188	280,244	5,515,432
(b)　家屋	4,849,860	259,617	5,109,477
(c)　償却資産	2,466,350	132,026	2,598,376
(d)　国有資産等所在市町村交付金及び納付金	61,622		61,622
(3)　軽自動車税	331,002	27,514	358,516
(4)　市たばこ税	1,017,524		1,017,524
(5)　特別土地保有税	77,766	62,222	139,988
(a)　保有分	77,766	50,028	127,794
(b)　取得分		12,194	12,194
2　目的税	2,206,921	118,527	2,325,448
(1)　入湯税	82,698		82,698
(2)　都市計画税	2,124,223	118,527	2,242,750
(a)　土地	1,274,959	71,140	1,346,099
(b)　家屋	849,264	47,387	896,651
合計	27,211,983	1,888,212	29,100,195

（単位：千円）

収入済額			徴収率			前年度徴収率（合計）
現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計	
			%	%	%	%
24,573,593	388,972	24,962,565	98.3	22.0	93.2	92.7
10,737,366	186,606	10,923,972	97.9	18.5	91.2	91.1
257,622	5,230	262,852	97.7	18.7	90.1	90.2
8,804,020	178,709	8,982,729	97.7	18.7	90.1	90.2
434,465	691	435,156	98.9	11.1	97.7	98.1
1,241,259	1,976	1,243,235	98.9	11.1	97.7	98.1
12,440,706	198,015	12,638,721	98.6	29.5	95.1	94.2
5,163,316	82,592	5,245,908	98.6	29.5	95.1	94.2
4,783,278	76,513	4,859,791	98.6	29.5	95.1	94.2
2,432,490	38,910	2,471,400	98.6	29.5	95.1	94.2
61,622		61,622	100.0		100.0	100.0
322,313	4,351	326,664	97.4	15.8	91.1	90.5
1,017,524		1,017,524	100.0		100.0	100.0
55,684		55,684	71.6		39.8	
55,684		55,684	71.6		43.6	
2,177,759	33,512	2,211,271	98.7	28.3	95.1	93.9
82,698		82,698	100.0		100.0	100.0
2,095,061	33,512	2,128,573	98.6	28.3	94.9	93.8
1,257,456	20,114	1,277,570	98.6	28.3	94.9	93.8
837,605	13,398	851,003	98.6	28.3	94.9	93.8
26,751,352	422,484	27,173,836	98.3	22.4	93.4	92.8

第６表　地方債借入先別利率別現在高の状況

利率 借入先	平成21年度末 現在高	平成22年度中増減額 借入金	平成22年度中増減額 元金償還金	平成22年度末 現在高
財務省 （財政融資資金）	23,604,483	1,716,150	2,436,584	22,884,049
かんぽ生命保険 （簡易保険資金）	5,162,504		499,603	4,662,901
ゆうちょ銀行 （郵便貯金資金）	4,245,137		275,522	3,969,615
地方公共団体金融機構	9,843,679	713,050	697,653	9,859,076
愛知県都市職員共済組合	1,508,132		249,422	1,258,710
愛知県市町村振興協会	1,704,284	201,900	309,864	1,596,320
全国市有物件災害共済会	174,080		20,460	153,620
地方公務員共済組合連合会	1,390		916	474
愛知県市町村職員共済組合	137,362		19,922	117,440
三菱東京ＵＦＪ銀行	1,668,834		313,587	1,355,247
名古屋銀行	103,648		8,526	95,122
豊川信用金庫	9,151,581	1,654,800	960,976	9,845,405
蒲郡信用金庫	2,489,377		203,878	2,285,499
ひまわり農業協同組合	1,671,571	110,400	89,077	1,692,894
岡崎信用金庫	900,950		101,367	799,583
豊橋信用金庫	564,978		5,234	559,744
豊橋商工信用組合	311,500		21,200	290,300
東海労働金庫	11,175		4,944	6,231
愛知県	597,861		95,473	502,388
合計	63,852,526	4,396,300	6,314,208	61,934,618

（単位：千円）

2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	7.0%以下
20,539,343	1,668,468	167,709	405,847	102,682
3,693,720	403,783	305,315	136,990	123,093
3,969,615				
8,575,898	297,871	418,961	543,013	23,333
925,032	319,284			14,394
1,596,320				
153,620				
				474
99,530	2,154		15,756	
844,438	510,809			
95,122				
8,257,866	1,213,812	20,988	352,739	
2,082,563	202,936			
1,663,382			29,512	
799,583				
559,744				
290,300				
6,231				
496,845	5,543			
54,649,152	4,624,660	912,973	1,483,857	263,976

第７表　一般会計歳出目的別決算の状況

区分＼年度	平成１８年度		平成１９年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
1 議会費	368,023	3.1 %	380,827	3.5 %
2 総務費	6,672,642	31.3	7,446,018	11.6
3 民生費	10,583,412	9.7	12,152,472	14.8
4 衛生費	3,730,644	15.0	3,772,868	1.1
5 労働費	135,737	△ 37.1	141,332	4.1
6 農林水産業費	344,771	20.5	383,046	11.1
7 商工費	1,508,932	22.5	1,409,209	△ 6.6
8 土木費	6,153,277	19.6	6,797,304	10.5
9 消防費	2,039,612	9.5	2,034,398	△ 0.3
10 教育費	3,059,036	△ 7.4	3,687,070	20.5
11 災害復旧費			2,344	皆増
12 公債費	4,159,268	4.0	5,073,240	22.0
13 諸支出金	1,038,326	1.0	1,027,262	△ 1.1
合計	39,793,680	12.4	44,307,390	11.3

（単位：千円）

平成２０年度		平成２１年度		平成２２年度	
決　算　額	増減率	決　算　額	増減率	決　算　額	増減率
436,350	14.6 %	429,984	△ 1.5 %	469,780	9.3 %
7,548,482	1.4	10,028,509	32.9	7,734,420	△ 22.9
12,984,886	6.8	14,077,840	8.4	18,908,274	34.3
4,129,375	9.4	3,939,125	△ 4.6	4,116,274	4.5
150,858	6.7	149,405	△ 1.0	150,124	0.5
493,758	28.9	561,538	13.7	505,442	△ 10.0
1,284,436	△ 8.9	1,344,297	4.7	1,514,281	12.6
6,598,433	△ 2.9	6,096,386	△ 7.6	7,389,575	21.2
1,963,230	△ 3.5	2,144,282	9.2	2,333,002	8.8
4,201,953	14.0	5,618,441	33.7	4,815,460	△ 14.3
1,241	△ 47.1	132,041	10,539.9		皆減
5,717,132	12.7	6,210,945	8.6	7,251,903	16.8
1,025,324	△ 0.2	1,083,786	5.7	1,012,714	△ 6.6
46,535,458	5.0	51,816,579	11.3	56,201,249	8.5

第８表　一般会計歳出性質別決算の状況

区分＼年度		平成１８年度		平成１９年度	
		決算額	増減率	決算額	増減率
義務的経費	人件費	7,895,560	15.0 %	8,272,735	4.8 %
	扶助費	5,389,496	10.1	6,026,999	11.8
	公債費	4,159,268	4.0	5,073,240	22.0
	計	17,444,324	10.7	19,372,974	11.1
消費的経費	物件費	4,269,324	9.3	5,321,638	24.6
	維持補修費	389,482	9.6	410,083	5.3
	補助費等	5,510,263	8.5	5,418,155	△ 1.7
	計	10,169,069	8.9	11,149,876	9.6
投資的経費	普通建設事業費	3,964,986	20.7	3,436,778	△ 13.3
	災害復旧費			2,344	皆増
	失業対策事業費				
	計	3,964,986	20.7	3,439,122	△ 13.3
その他の経費	積立金	1,435,626	50.9	2,343,216	63.2
	投資及び出資金	16,459	153.2	21,000	27.6
	貸付金	1,251,000	40.6	1,149,000	△ 8.2
	繰出金	5,512,216	6.7	6,832,202	23.9
	計	8,215,301	17.1	10,345,418	25.9
合計		39,793,680	12.4	44,307,390	11.3

（単位：千円）

平成２０年度		平成２１年度		平成２２年度	
決　算　額	増減率	決　算　額	増減率	決　算　額	増減率
9,399,959	13.6 %	9,077,541	△ 3.4 %	9,998,433	10.1 %
6,820,953	13.2	7,527,623	10.4	11,253,152	49.5
5,717,132	12.7	6,210,945	8.6	7,251,903	16.8
21,938,044	13.2	22,816,109	4.0	28,503,488	24.9
5,539,696	4.1	6,410,886	15.7	8,293,436	29.4
523,989	27.8	620,282	18.4	576,480	△ 7.1
6,701,711	23.7	8,903,764	32.9	4,491,314	△ 49.6
12,765,396	14.5	15,934,932	24.8	13,361,230	△ 16.2
3,753,795	9.2	5,311,933	41.5	6,585,455	24.0
1,241	△ 47.1	132,041	10,539.9		皆減
3,755,036	9.2	5,443,974	45.0	6,585,455	21.0
1,970,353	△ 15.9	1,519,384	△ 22.9	1,329,503	△ 12.5
11,467	△ 45.4	12,000	4.6	918	△ 92.4
959,700	△ 16.5	960,140	0.0	1,152,625	20.0
5,135,462	△ 24.8	5,130,040	△ 0.1	5,268,030	2.7
8,076,982	△ 21.9	7,621,564	△ 5.6	7,751,076	1.7
46,535,458	5.0	51,816,579	11.3	56,201,249	8.5

第９表　一般会計歳出決算額目的性質別内訳

区分＼款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費
1 人件費	434,920	3,697,296	1,647,963	603,575		183,563
2 物件費	22,294	1,601,666	806,103	2,665,456	37,201	22,734
3 維持補修費		28,089	307	28,038		16,940
4 扶助費			11,159,054			
5 補助費等	12,369	589,324	2,165,464	274,075	22,589	33,192
6 普通建設事業費	197	497,666	503,573	542,205	5,334	192,046
(1) 補助事業費		40,070	434,625	16,387	4,221	107,063
(2) 単独事業費	197	457,596	68,948	525,818	1,113	84,983
7 災害復旧事業費						
(1) 補助事業費						
(2) 単独事業費						
8 失業対策事業費						
9 公債費						
10 積立金		1,320,379	4,347			
11 投資及び出資金						
12 貸付金				2,925	85,000	
13 繰出金			2,621,463			56,967
合計	469,780	7,734,420	18,908,274	4,116,274	150,124	505,442

（単位：千円）

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13諸支出金	計
95,298	880,802	1,477,245	977,771				9,998,433
166,230	198,868	255,757	2,517,127				8,293,436
	391,209	1,665	110,232				576,480
			94,098				11,253,152
150,999	52,692	60,933	116,963			1,012,714	4,491,314
35,919	3,276,404	537,402	994,709				6,585,455
1,240	2,472,974	239,309	683,393				3,999,282
34,679	803,430	298,093	311,316				2,586,173
					7,251,903		7,251,903
217			4,560				1,329,503
918							918
1,064,700							1,152,625
	2,589,600						5,268,030
1,514,281	7,389,575	2,333,002	4,815,460		7,251,903	1,012,714	56,201,249

第１０表　一般会計歳出決算額目的別財源内訳

款	決算額	一般財源	特定財源	特	
				国庫支出金	県支出金
1 議会費	469,780	469,620	160		
2 総務費	7,734,420	6,406,356	1,328,064	267,179	742,092
3 民生費	18,908,274	9,838,993	9,069,281	5,293,313	2,606,593
4 衛生費	4,116,274	3,563,643	552,631	31,463	84,665
5 労働費	150,124	41,585	108,539	12,516	8
6 農林水産業費	505,442	360,369	145,073	18,733	100,356
7 商工費	1,514,281	424,314	1,089,967		51,801
8 土木費	7,389,575	3,860,974	3,528,601	1,647,585	227,586
9 消防費	2,333,002	1,883,091	449,911	122,421	25,615
10 教育費	4,815,460	3,112,861	1,702,599	527,024	115,317
11 災害復旧費					
12 公債費	7,251,903	6,967,628	284,275		
13 諸支出金	1,012,714	1,012,714			
合計	56,201,249	37,942,148	18,259,101	7,920,234	3,954,033

（単位：千円）

定財源の内訳						
使用料及び手数料	分担金負担金、寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	地方債
				160		
98,806	15,198	33,096	80,757	80,236		10,700
467,424	482,387	1,221	40,270	104,873		73,200
308,979	4	3	381	77,967	2,869	46,300
9,843				86,172		
45	1,084	5	1,000	10,945	6,805	6,100
112,431		217		914,818		10,700
85,425				42,272	17,733	1,508,000
3,675				35,500		262,700
41,388	4,556	1,303	20,000	760,145	4,266	228,600
168,752				115,523		
1,296,768	503,229	35,845	142,408	2,228,611	31,673	2,146,300

第１１表　一般会計歳出決算額性質別財源内訳

区　　分	決　算　額	一 般 財 源	特 定 財 源	特	
				国庫支出金	県 支 出 金
1　人　　件　　費	9,998,433	9,011,742	986,691	47,538	433,649
うち職員給	6,657,759	5,899,265	758,494	39,999	359,289
2　物　　件　　費	8,293,436	5,701,716	2,591,720	344,320	601,959
3　維持補修費	576,480	504,593	71,887	14,879	1,153
4　扶　　助　　費	11,253,152	4,061,587	7,191,565	4,985,066	1,671,735
5　補　助　費　等	4,491,314	4,213,396	277,918	38,271	162,009
6　普通建設事業費	6,585,455	2,160,980	4,424,475	1,937,667	555,336
⑴　補助事業費	3,999,282	290,206	3,709,076	1,937,667	313,164
⑵　単独事業費	2,578,268	1,862,869	715,399		242,172
⑶　県営事業負担金等	7,905	7,905			
7　災害復旧事業費					
8　失業対策事業費					
9　公　　債　　費	7,251,903	6,967,628	284,275		
10　積　　立　　金	1,329,503	1,280,043	49,460		
11　投資及び出資金	918	918			
12　貸　　付　　金	1,152,625	152,925	999,700		
13　繰　　出　　金	5,268,030	3,886,620	1,381,410	552,493	528,192
合　　計	56,201,249	37,942,148	18,259,101	7,920,234	3,954,033

注：職員給とは、一般職の職員の給料及び職員手当（退職手当を除く。）をいう。

（単位：千円）

定財源の内訳						
使用料及び手数料	分担金負担金、寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	地方債
388,487			69,016	48,001		
322,968				36,238		
655,934	1,702	4,026	25,952	950,445	7,382	
48,699				7,156		
	477,668	1,219	40,000	15,877		
33,115	2,000	3,231	7,200	31,816	276	
1,781		8		59,968	24,015	1,845,700
					6,805	1,451,440
1,781		8		59,968	17,210	394,260
168,752				115,523		
	21,859	27,361	240			
				999,700		
				125		300,600
1,296,768	503,229	35,845	142,408	2,228,611	31,673	2,146,300

第１２表　一般会計普通建設事業費の状況

（単位：千円）

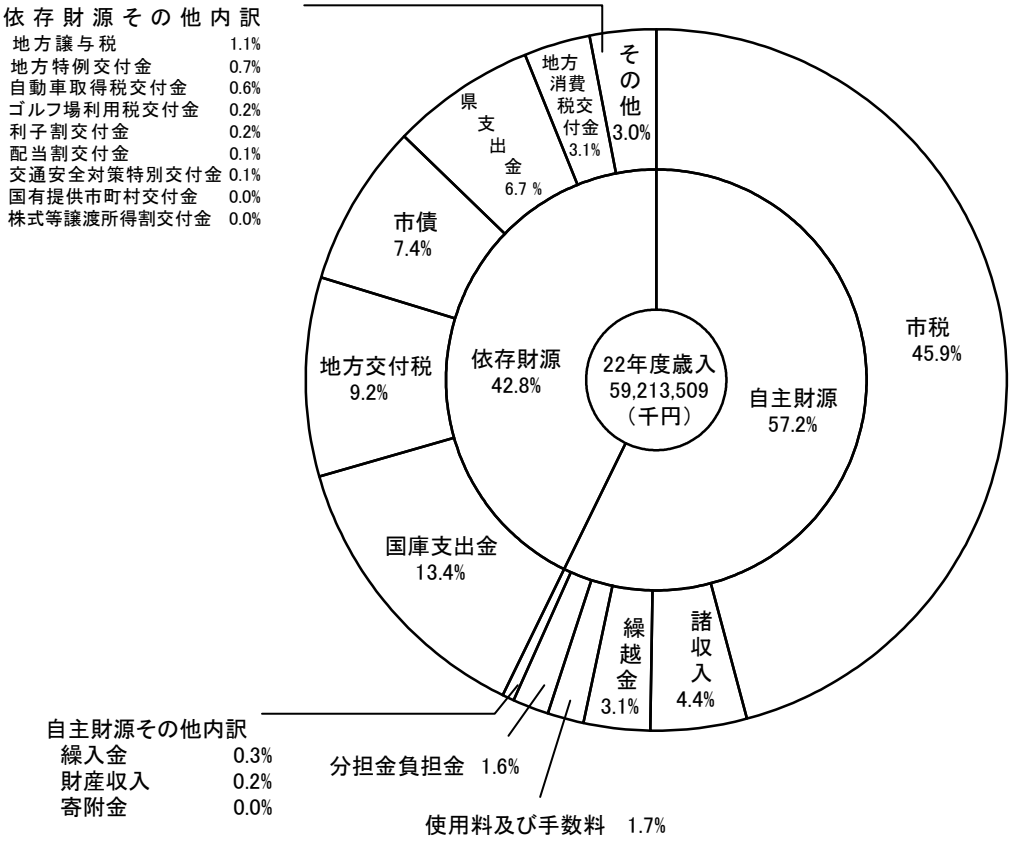
款	項	目	細目	決算額	前年度決算額	事業内容
2	1	7	010	358,002	15,191	庁舎維持管理費
2	1	14	080	61,384	106,874	交通安全施設整備事業費
3	1	3	140	54,600	0	介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費補助金
3	1	3	160 943	73,466	9,682	地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金
3	2	1	120	254,223	0	民間保育所建設費補助金
3	2	8	010	39,172	16,538	児童館建設事業費
4	2	2	050	30,314	18,233	焼却灰最終処分場管理運営費
4	2	2	060	23,650	1,576	ごみ収集管理運営費
4	2	3	010	403,621	228,822	清掃工場管理運営費
6	1	3	953	64,913	69,911	強い農業づくり交付金（繰越分）
6	1	5	911	25,004	25,003	豊川総合用水建設事業費補助金
6	2	1	010	20,184	20,199	林道開設事業費
7	1	3	080	23,682	0	佐奈川河川環境施設整備事業費
8	2	2	010	20,081	14,397	市道国府財賀線拡幅改良事業費
8	2	2	020	22,386	12,740	市道上金居場天神線拡幅改良事業費
8	2	2	030	54,677	49,164	市道穂ノ原六角線歩道設置事業費
8	2	2	110	59,741	40,979	市道紅里東裏線拡幅改良事業費
8	2	2	170	44,903	40,515	幹線道路舗装改良事業費
8	2	2	180	37,216	0	八幡地区周辺整備事業費
8	2	2	190	186,009	256,528	市内道路整備事業費
8	2	2	957	101,750	0	市内道路整備事業費（繰越分）
8	3	1	010	22,519	22,763	上谷下川整備事業費

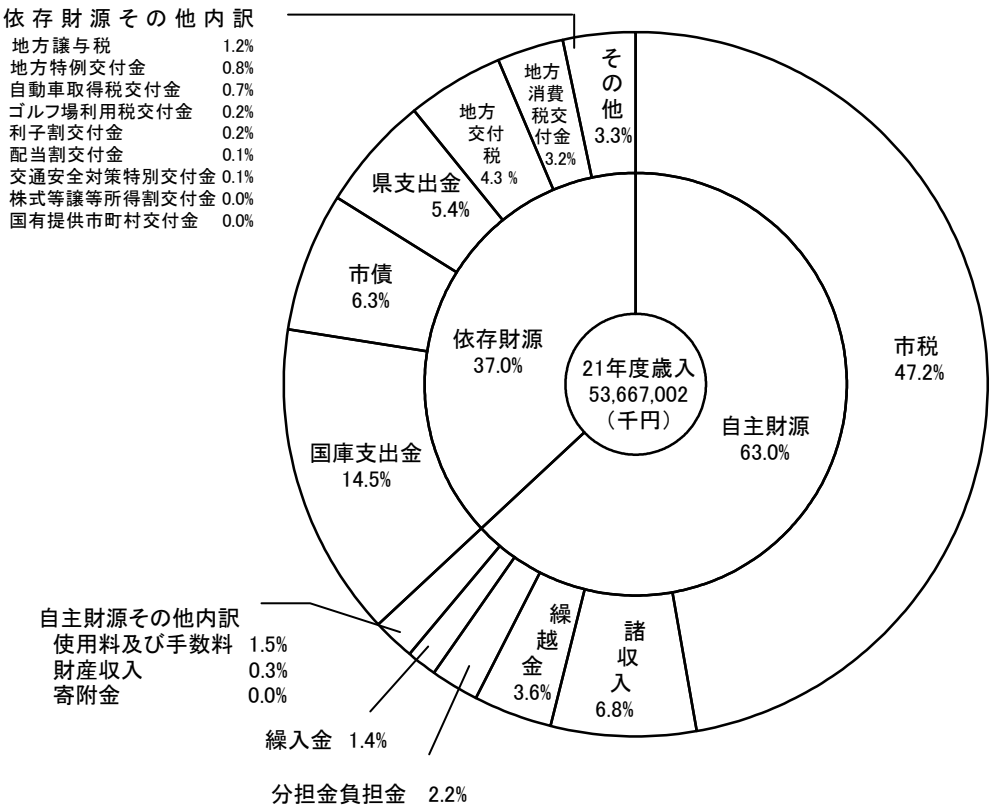
（単位：千円）

款	項	目	細目	決　算　額	前年度決算額	事　業　内　容
8	5	2	050	29,000	27,746	一宮大木地区土地区画整理事業負担金等
8	5	3	010	41,865	104,103	都市計画道路上宿樽井線（市田工区）整備事業費
8	5	3	020	73,927	75,383	都市計画道路上野橋尾線整備事業費
8	5	3	040	1,567,651	58,557	都市計画道路蔵子線整備事業費
8	5	5	010	195,168	160,219	御油松並木公園整備事業費
8	5	5	020	39,958	27,471	豊川西部土地区画整理地内公園整備事業費
8	5	5	030	21,007	18,115	手取山公園（仮称）整備事業費
8	5	5	040	104,234	139,015	スポーツ公園整備事業費
8	5	5	050	112,772	0	新池公園（仮称）整備事業費
8	5	5	060 959	51,493	0	平尾東公園（仮称）整備事業費
8	6	2	030	30,727	31,714	市営住宅外壁改修事業費
9	1	3	010	29,551	0	西分署仮眠室改修事業費
9	1	3	050	183,078	86,084	消防施設高額備品等購入費
9	1	5	060	239,465	3,308	デジタル同報系防災行政無線整備事業費
10	2	3	050	205,342	0	小学校校舎外壁等改修事業費
10	2	3	967	90,321	7,665	太陽光パネル設置事業費（繰越分）
10	3	3	030	62,258	1,235	一宮中学技術科教室等改修事業費
10	4	2	030	79,647	165,366	三河国分寺跡土地買上等事業費
10	4	2	040	129,671	0	御油松並木土地買上等事業費
10	5	2	090	75,073	16,494	陸上競技場改修事業費

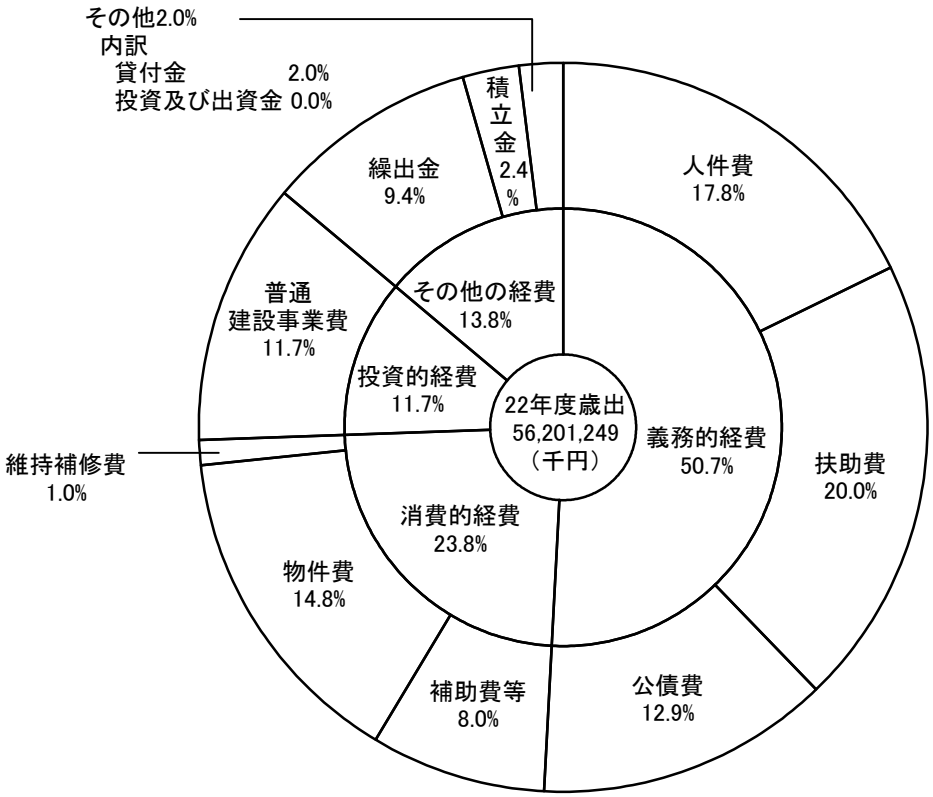
平成２２年度決算額20,000千円以上の事業を掲載しました。

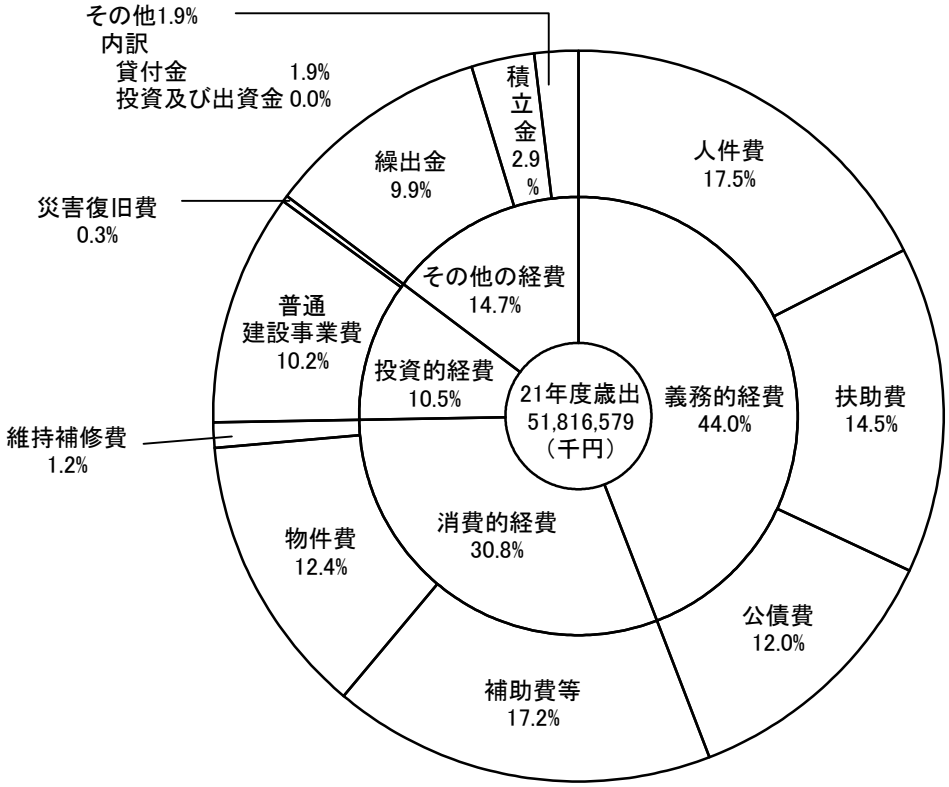
第１図　歳入構成比（一般会計）





第２図　歳出構成比（一般会計）





第１３表　財政指数の推移（普通会計）

区分＼年度	１３	１４	１５	１６	１７	１８	１９	２０	２１	２２
財政力指数	0.80	0.81	0.82	0.84	0.87	0.93	0.97	1.02	1.01	0.97
公債費比率	12.5	12.9	13.2	12.8	12.8	12.4	12.9	12.4	11.5	11.4
起債制限比率	8.3	8.3	8.5	8.4	8.7	8.8	9.5	9.8	9.1	
公債費負担比率	12.6	13.0	13.4	12.7	12.9	12.9	13.6	14.7	15.9	16.7
実質公債費比率	－	－	－	－	12.9	13.8				
実質収支比率	3.3	2.3	4.2	4.7	6.9	7.2	6.3 (6.0)	5.9 (5.7)	5.2 (4.9)	8.4 (7.3)
経常収支比率	85.8 (88.7)	87.6 (92.7)	87.6 (98.0)	89.5 (97.6)	89.0 (95.3)	91.2 (97.0)	92.9 (96.3)	91.4 (94.4)	91.2 (97.4)	88.7 (94.6)
経常一般財源比率	101.0 (97.7)	104.7 (98.9)	112.5 (100.5)	111.0 (101.9)	108.7 (101.4)	106.1 (99.8)	104.0 (100.3)	95.7 (92.7)	94.5 (88.4)	97.0 (90.9)

※　平成１７年度は旧一宮町分、平成１９年度は旧音羽町分及び旧御津町分、平成２１年度は旧小坂井町分及び旧豊川宝飯衛生組合分を含む。

※　実質収支比率の（　）は、標準財政規模に臨時財政対策債を含む。

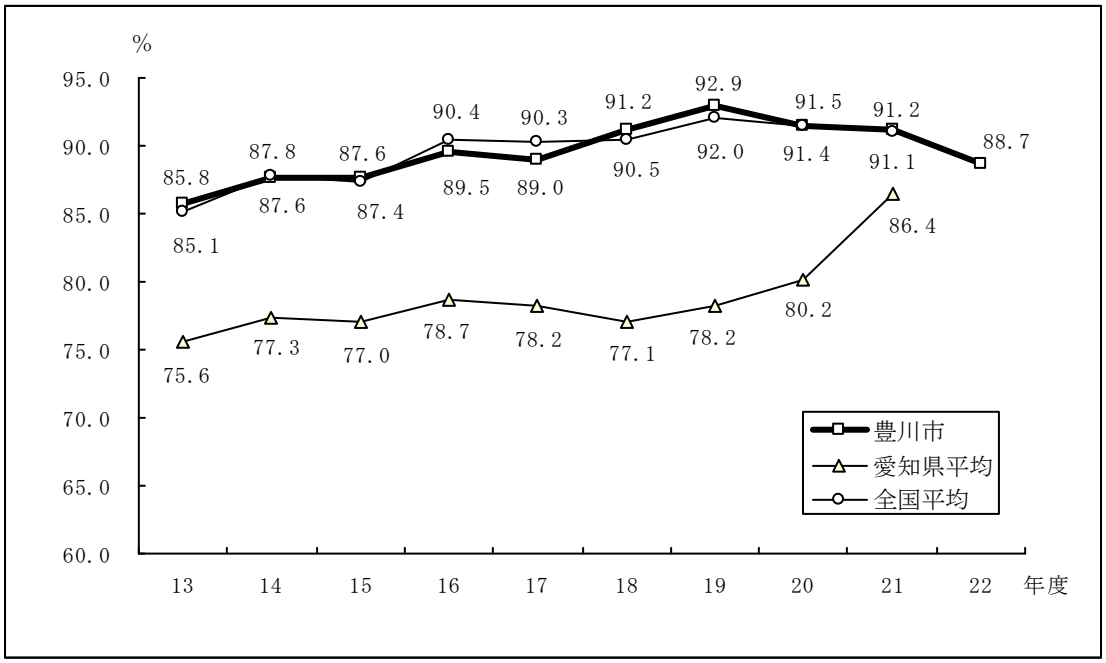
※　経常収支比率及び経常一般財源比率の（　）は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源収入額から除く。

※　実質公債費比率については、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行に伴い、平成１９年度より第１４表に掲載。

※　実質収支比率及び経常一般財源比率は、平成２０年度から分母の標準財政規模について、臨時財政対策債発行可能額を含む。

※　起債制限比率については、地方債発行の制限指標として用いられていましたが、平成２２年度から省略。

経常収支比率



第１４表　地方公共団体財政健全化法の指標の推移

１　健全化判断比率（２２年度は暫定値）

区分＼年度	１９	２０	２１	２２
実質赤字比率	－	－	－	－
連結実質赤字比率	－	－	－	－
実質公債費比率	10.2	10.1	9.6	8.4
将来負担比率	99.8	78.4	71.7	40.9

※　平成１９年度は旧音羽町分及び旧御津町分を含む。

※　平成２１年度は旧小坂井町分及び旧豊川宝飯衛生組合分を含む。

２　資金不足比率（２２年度は暫定値）

区分＼年度		１９	２０	２１	２２
公営企業	豊川西部土地区画整理事業	－	－	－	－
	豊川駅東土地区画整理事業	－	－	－	－
	公共下水道事業	－	－	－	－
	農業集落排水事業	－	－	－	－
	水道事業	－	－	－	－
	病院事業	－	－	－	－

※　平成１９年度は旧音羽町分及び旧御津町分を含む。

※　平成２１年度は旧小坂井町分を含む。

財政力指数　＝　基準財政収入額　÷　基準財政需要額　の過去３年度間の平均（３か年平均）

公債費比率　＝　｛地方債元利償還金充当一般財源（繰上償還及び転貸債償還分を除く。）　－　災害復旧費、公害防止事業債、地方税減収補てん債、臨時財政特例債、財源対策債、減税補てん債、臨時税収補てん債、公共事業等臨時特例債、補正予算債、臨時財政対策債等の償還費に係る基準財政需要額（A）｝　÷　（標準財政規模（B）＋　臨時財政対策債発行可能額（C）－（A））×　１００

※　（C）は、平成１３年度から算入。

公債費負担比率　＝　（地方債元利償還金充当一般財源　＋　一時借入金利子）　÷　一般財源収入額　×　１００

実質収支比率　＝　実質収支　÷　標準財政規模　×　１００

経常収支比率　＝　経常経費充当一般財源額　÷　経常一般財源収入額　×　１００

経常一般財源比率　＝　経常一般財源収入額　÷　標準財政規模　×　１００

標準財政規模　　地方公共団体が、通常水準の行政活動を行ううえに必要な一般財源の総量で、次の算式によって求められる。

（基準財政収入額　－　地方譲与税　－　市町村民税所得割に係る税源移譲相当額　－　交通安全対策特別交付金　－　児童手当特例交付金）×　１００　÷　７５　＋　地方譲与税　＋　市町村民税所得割に係る税源移譲相当額　＋　交通安全対策特別交付金　＋　児童手当及び子ども手当特例交付金　＋　普通交付税

『健全化判断比率及び資金不足比率』

実質赤字比率　＝　一般会計等の実質赤字額　÷　標準財政規模（臨時財政対策債含む）　×　１００

連結実質赤字比率　＝　連結実質赤字額　÷　標準財政規模（臨時財政対策債含む）　×　１００

実質公債費比率（３か年平均）　＝　｛地方債元利償還金（繰上償還等を除く）＋　地方債の元利償還金に準ずるもの（公営企業の元利償還金への繰出金等）　＋　一時借入金利子　－　（特定財源　＋　基準財政需要額に算入された公債費）｝÷｛標準財政規模（臨時財政対策債含む）　－　基準財政需要額に算入された公債費｝×　１００の過去３年度間の平均

将来負担比率　＝　｛将来負担額　－　（充当可能基金額　＋　特定財源見込額　＋　地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額）｝　÷　｛標準財政規模（臨時財政対策債含む）　－　基準財政需要額に算入された公債費｝×　１００

資金不足比率　＝　資金の不足額　÷　事業の規模　×　１００

特　別　会　計

特別会計決算の状況について

１　決　算　規　模

平成２２年度豊川市の特別会計（１４会計）の決算規模は次のとおりです。

歳入総額　34,239,205 千円、対前年度　1,199,109 千円・3.6%の増加。

歳出総額　32,723,051 千円、対前年度　1,211,818 千円・3.8%の増加。

２　決　算　収　支

実質収支　総額1,516,154 千円。会計別にみると、農業集落排水事業、公共駐車場事業、国民健康保険、一宮財産区管理事業、赤坂財産区管理事業、長沢財産区管理事業、萩財産区管理事業が増加し、豊川西部土地区画整理事業、豊川駅東土地区画整理事業、公共下水道事業、後期高齢者医療、老人保健、介護保険、土地取得事業については減少しています。

単年度収支　総額12,709 千円の赤字決算。（２１年度で廃止された在宅介護支援特別会計を△180 千円として計算。）

３　会　計　別　内　訳

⑴　豊川西部土地区画整理事業

豊川西部土地区画整理事業は、平成１１年２月の仮換地指定を受け、道路築造工事、整地工事及び移転補償などを実施しました。

歳　入　1,029,272 千円、対前年度 52,712 千円・4.9%の減少。歳入の主なものは、一般会計繰入金579,500千円(構成比　56.3%)、保留地予定地処分予約金327,928千円(同　31.9%)です。

歳　出　987,842 千円、対前年度9,766 千円・1.0%の増加。歳出の主なものは、公債費487,662千円（同　49.4%)、区画道路築造等工事費208,951 千円（同　21.2%)、物件移転等補償費203,361 千円（同　20.6%）です。

⑵　豊川駅東土地区画整理事業

豊川駅東土地区画整理事業は、平成１０年１２月の仮換地指定を受け、道路築造工事、整地工事及び移転補償などを実施しました。

歳　入　852,365 千円、対前年度 169,733 千円・16.6%の減少。歳入の主なものは、一般会計繰入金614,613 千円（構成比　72.1%)、繰越金163,444 千円（同　19.2%）です。

歳　出　696,035 千円、対前年度 162,619 千円・18.9%の減少。歳出の主なものは、物件移転等補償費500,978 千円（同　72.0%)、区画道路築造等工事費110,291 千円（同　15.8%）です。

⑶　公共下水道事業

公共下水道事業は、第８次拡張事業以前の未整備地区の整備を行い、第９次拡張事業地区として市街化区域の豊川東部第１、大崎北部、御油北部、小田渕、この他にも白鳥の汚水幹線、大木の雨水支線の整備を進め、小坂井地区につきましても、伊奈の整備を進め、雨水事業として老朽化の著しい平井ポンプ場のポンプ棟基礎部分の耐震改修を行いました。

特定環境保全公共下水道事業として、第９次拡張事業地区の鑓水・石道・荒屋、上新切・野添、松原の整備を行いました。

この結果、平成２２年度末の整備率は82.0%となり、平成２２年度末の人口普及率は71.9%

（外国人を除く）となりました。

歳　入　　5,129,363 千円、対前年度 1,605,292 千円・23.8%の減少。歳入の主なものは、下水道使用料 1,731,732 千円（構成比　33.8%）、一般会計繰入金 1,396,500 千円（同　27.2%）、市債 857,300 千円（同　16.7%）、国庫補助金 638,400 千円（同　12.4%）です。

歳　出　　4,978,123 千円、対前年度 1,603,448 千円・24.4%の減少。歳出の主なものは、公債費 2,035,850 千円（同　40.9%）、公共下水道築造等工事費 1,436,950 千円（同　28.9%）、豊川流域下水道維持管理費等負担金 807,677 千円（同　16.2%）です。

⑷　農業集落排水事業

農業集落排水事業は、正岡及び千両、江島及び一宮西部地区の維持管理を行いました。

歳　入　　98,345 千円、対前年度 8,223 千円・7.7%の減少。歳入の主なものは、一般会計繰入金 56,967 千円（構成比　57.9%）、農業集落排水使用料 33,752 千円（同　34.3%）、繰越金 7,620 千円（同　7.7%）です。

歳　出　　87,890 千円、対前年度 11,059 千円・11.2%の減少。歳出の主なものは、公債費 45,982 千円（同　52.3%）、維持管理費 35,174 千円（同　40.0%）です。

⑸　公共駐車場事業

公共駐車場事業は、豊川駅東駐車場、追分駐車場、愛知御津駅前駐車場、西小坂井駅前駐車場及び諏訪駐車場の管理運営を指定管理者に委託しました。

歳　入　　77,570 千円、対前年度 95,156 千円・55.1%の減少。歳入の主なものは、駐車場使用料 73,151 千円（構成比　94.3%）、繰越金 2,912 千円（同　3.8%）です。

歳　出　　71,250 千円、対前年度 98,564 千円・58.0%の減少。歳出の主なものは、公共駐車場事業基金積立金 23,310 千円（同　32.7%）、公債費 23,232 千円（同　32.6%）、指定管理料 20,387 千円（同　28.6%）です。

⑹　国民健康保険

国民健康保険事業は、被保険者数（年間平均）は 47,931 人、対前年度 5,324 人・12.5%の増加となりました。

歳　入　　16,274,625 千円、対前年度 2,067,769 千円・14.6%の増加。歳入の主なものは、国民健康保険料 4,608,094 千円（構成比　28.3%）、国庫支出金 3,729,190 千円（同　22.9%）、前期高齢者交付金 2,965,958 千円（同　18.2%）、共同事業交付金 1,417,845 千円（同　8.7%）です。

歳　出　　15,303,215 千円、対前年度 1,868,101 千円・13.9%の増加。歳出の主なものは、保険給付費 10,802,841 千円（同　70.6%）、後期高齢者支援金 1,902,043 千円（同　12.4%）です。

⑺　後期高齢者医療

後期高齢者医療事業は、被保険者数（年度末）は 18,536 人、対前年度 612 人・3.4%の増加となりました。

歳　入　　1,583,609 千円、対前年度 217,355 千円・15.9%の増加。歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,220,515 千円（構成比　77.1%）、一般会計繰入金 281,235 千円（同　17.8%）です。

歳　出　　1,537,799 千円、対前年度 229,645 千円・17.6%の増加。歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,476,117 千円（同　96.0%）です。

⑻　老人保健

老人保健事業は、平成２０年３月で事業が終了し、過年度の月遅れ請求分の処理を行いました。

歳　入　　47,528 千円、対前年度 43,876 千円・48.0%の減少。歳入の主なものは、繰越金 40,915 千円（構成比　86.1%）です。

歳　出　　41,471 千円、対前年度 9,019 千円・17.9%の減少。歳出の主なものは、一般会計繰出金 36,411 千円（同　87.8%）です。

⑼　介護保険

介護保険事業は、第１号被保険者数 38,414 人、対前年度 465 人・1.2%の増加、要介護認定者は、第１号・２号併せて 5,365 人、対前年度 282 人・5.5%の増加となりました。

歳　入　　9,024,028 千円、対前年度 944,389 千円 11.7%の増加。歳入の主なものは、介護給付費負担金 2,713,035 千円（構成比　30.1%）、介護給付費交付金 2,483,195 千円（同　27.5%）、第１号被保険者保険料 1,823,257 千円（同　20.2%）、一般会計繰入金 1,316,199 千円（同 14.6%）です。

歳　出　　8,914,854 千円、対前年度 1,046,121 千円・13.3%の増加。歳出の主なものは、介護サービス給付費保険者負担金 4,335,963 千円（同　48.6%）、施設サービス給付費保険者負担金 3,199,774 千円（同　35.9%）、介護予防サービス給付費保険者負担金 333,063 千円（同 3.7%）、特定入所者介護サービス費保険者負担金 289,303 千円（同　3.2%）です。

⑽　土地取得

土地取得事業は、5,711.00 ㎡の用地を処分し、707.00 ㎡の用地を取得しました。

歳　入　　95,355 千円、対前年度 31,896 千円・25.1%の減少。歳入の主なものは、土地売払収入 88,146 千円（構成比　92.4%）、前年度繰越金 5,601 千円（同　5.9%）です。

歳　出　　90,120 千円、対前年度 31,530 千円・25.9%の減少。歳出の主なものは、土地開発基金償還金 69,000 千円（同　76.6%）、土地取得費 20,377 千円（同　22.6%）です。

⑾　一宮財産区管理事業

一宮財産区管理事業は、一宮財産区区有林の植栽木の生育と適正な森林整備を図りました。

歳　入　　5,493 千円、対前年度 1,352 千円・32.6%の増加。歳入の主なものは、繰越金 2,339 千円（構成比　42.6%）、一宮財産区管理基金繰入金 2,222 千円（同　40.5%）です。

歳　出　　2,478 千円、対前年度 676 千円・37.5%の増加。歳出の主なものは、除伐等委託料 1,911 千円（同　77.1%）、一宮財産区管理会委員報酬 363 千円（同　14.6%）です。

⑿　赤坂財産区管理事業

赤坂財産区管理事業は、赤坂財産区区有林の植栽木の生育と適正な森林整備を図りました。

歳　入　　3,242 千円、対前年度 671 千円・26.1%の増加。歳入の主なものは、繰越金 1,155 千円（構成比　35.6%）、土地貸付収入 889 千円（同　27.4%）です。

歳　出　　1,466 千円、対前年度 50 千円・3.5%の増加。歳出の主なものは、財産区管理保全委託料 1,056 千円（同　72.0%）、赤坂財産区管理会委員報酬 210 千円（同　14.3%）です。

⒀　長沢財産区管理事業

長沢財産区管理事業は、長沢財産区区有林の植栽木の生育と適正な森林整備を図りました。

歳　入　　4,361 千円、対前年度 437 千円・9.1%の減少。歳入の主なものは、長沢財産区管理基金繰入金 2,500 千円（構成比　57.3%）、繰越金 1,669 千円（同　38.3%）です。

歳　出　　2,067 千円、対前年度 1,063 千円・34.0%の減少。歳出の主なものは、財産区管理

保全委託料1,469千円（同　71.1%）、長沢財産区管理会委員報酬210千円（同　10.2%）です。

⒁　萩財産区管理事業

萩財産区管理事業は、萩財産区区有林の植栽木の生育と適正な森林整備を図りました。

歳　入　　14,049千円、対前年度277千円・2.0%の増加。歳入の主なものは、繰越金5,291千円（構成比　37.7%）、萩財産区管理基金繰入金5,000千円（同　35.6%）です。

歳　出　　8,441千円、対前年度40千円・0.5%の減少。歳出の主なものは、財産区管理保全委託料5,277千円（同　62.5%）、萩財産区管理基金積立金2,157千円（同　25.6%）です。